平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災出前講座開催）事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080106
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	01 防災意識の高揚
			事務事業	01 防災出前講座開催事業
予算事業名				会計コード 001 款 09 項 01 目 05 事業 01
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	自主防災組織の充実強化に向けて、地域に出向き防災に関する講演会・研修会を開催します。			
現状と背景（どうして）	災害規模により、防災関係機関だけでは対応できないことから、「地域の安全は地域の力で確立する」ことが重要であり、地域防災力を高めるために、継続して取り組む必要があります。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	自主防災組織及び市民			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	防災意識の高揚を図る。			
手段・方法（どうやって）	地区コミュニティ運営協議会を通じ、区長会への依頼 「広報ちの」「ビーナチャンネル」を利用した広報活動			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	防災出前講座の開催	出前講座開催組織数	組織	９４防災組織での開催（訓練含む）	94
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	**指標名称**	**単位**	**算出方法・計算式・目標値設定の考え方など**	**最終目標値**
成果指標	防災意識の高揚を図る	出前講座実施率	%	講座回数/９４自主防災組織　講座のみ	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	3.00
活動指標 出前講座開催組織数	目標	組織	94	94	94	94	94
	実績		65	65	69	87	87
	達成率	%	69.15	69.15	73.40	92.55	92.55
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 出前講座実施率	目標	%	94	92	94	94	94
	実績		13	31	45	35	47
	達成率	%	13.83	33.70	47.87	37.23	50.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
備考							

事務事業名	一般経費（防災出前講座開催）事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080106
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	消防署員の自主防災組織訓練資料に被害予想、各地域での備えを追加。	自主防災組織訓練資料の検討。 自主防災組織で講演会を実施した。	訓練を実施していない自主防災組織がある。
第2期	地区の区長会を通じ、出前講座を啓蒙する。	自主防災組織で講演会を実施した。	自主防災組織により、災害に対する意識の温度差がある。
第3期	各区・自治会の事情にあった出前講座の実施。	自主防災組織で講演会を実施した。	訓練を行っている自主防災組織についても、問題がある。（誰が何の役員をやっているかわからない区があった。）
第4期	自主防災組織訓練資料の活用。	地区区長会で説明した。 自主防災組織で講演会を実施した。	各区・自治会で作成してもらうための説明を個別に行う必要がある。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

課題：防災意識を高めるために重要な事業であり継続して実施していく。講座開催回数を増やす工夫が必要である。
各区・自治会の自主防災組織役員は毎年度変わるので、各区・自治会で毎年度防災講演会を事業計画に入れてもらう必要がある。区長会の場や自主防災組織の会議で説明と依頼を重ねていく。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010101

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
計画どおり事業を進めることが適当であるが、出前講座回数を増やすための内容検討が必要である。	計画どおり事業を進めることが適当であるが、出前講座回数を増やすための内容検討が必要である。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
防災意識の高揚には、各地区へ出向いた防災出前講座は重要であり、地域の実情に合った内容とし、防災ゲームを取り入れるなど内容の確認を行う。 東日本大震災を契機として、各地区からの要望は増加しているが、引き続き区長会等の場で呼び掛ける。	防災意識の高揚には、各地区へ出向いた防災出前講座は重要であり、地域の実情に合った内容とし、防災ゲームを取り入れるなど内容の確認を行う。 東日本大震災を契機として、各地区からの要望は増加しているが、引き続き区長会等の場で呼び掛ける。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東　城　淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	防災訓練事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080113
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	01 防災意識の高揚
			事務事業	02 市防災訓練事業
予算事業名	防災訓練経費		会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 02
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	地域住民と防災関係者が相互に連携して防災訓練を実施し、有事に際し即応できる体制を確立し、広く防災思想の普及を図ります。			
現状と背景（どうして）	総合防災訓練で、地域住民の参加により災害を想定した訓練を実施。区、自治会では単年で役員が交替する等活動の継続性の確保が課題です。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	市民			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	市、防災関係機関及び地域住民が一体となり、災害時に迅速な災害対応ができるようにする。			
手段・方法（どうやって）	防災関係機関及び住民の参加により災害を想定した総合防災訓練の実施 区・自治会へ訓練参加協力依頼			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	防災訓練の参加を促す	防災訓練実施通知発送数	通	区・自治会及び防災関係機関	100
活動指標	防災訓練を実施する	防災訓実施回数	回	年1回実施	1
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	防災意識の高揚を図る	防災訓練参加率	%	参加団体/参加要請団体	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	554,633	197,811	552,051	383,012	500,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	554,633	197,811	552,051	383,012	500,000
職員数	正規職員	人	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
	嘱託職員	人			0.30	0.30	0.33
	臨時職員	人					
	合計	人	0.22	0.22	0.52	0.52	0.55
対象（者）数		人					
延利用（者）数 (b)		人					
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	10.00	4.00	10.00	7.00	55.00
活動指標	防災訓練実施通知発送数 目標	通	100	100	100	100	100
	防災訓練実施通知発送数 実績	通					
	防災訓練実施通知発送数 達成率	%	－	－	－	－	－
	防災訓実施回数 目標	回	1	1	1	1	1
	防災訓実施回数 実績	回	1	1	1	1	1
	防災訓実施回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	防災訓練参加率 目標	%	80	80	80	80	80
	防災訓練参加率 実績	%	80	80	80	80	80
	防災訓練参加率 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

平成２７年度は、地震により壊滅的な被害が発生した場合を想定し、市民、自主防災組織及び防災関係機関による、人命に係る初期活動に重点を置いた訓練を実施しました。
平成２８年度は、地震により壊滅的な被害が発生した場合を想定し、自主防災組織との情報収集、情報伝達に重点を置いた訓練を実施しました。

事務事業名	防災訓練事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	01080113
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	関係団体の調整会議の開催 防災訓練要綱(案)の作成	防災訓練の概要について、理事者と打ち合わせ	関係団体と調整会議を開催できなかった。早期段階での協議が必要
第2期	防災訓練要綱の確定 防災訓練の実施	市内全自主防災組織を集めての訓練説明会の実施 防災訓練の実施	訓練を継続すること、スキルアップのための努力が必要。 移動系無線を使用した訓練で、最後に制御不能となり、混乱した。この経験を次回以降の反省として生かす。
第3期	次年度に向けての準備	防災訓練の反省と検証結果のまとめ、その結果を市区長会長会で報告 医師会や関係機関と打合せ	医師会や関係機関との継続的な連携と訓練が必要
第4期	次年度に向けての準備	各地区区長会で訓練の反省と検証結果を説明 次年度の総合防災訓練計画概要を作成	関係団体の絞り込みが必要

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

見せるための展示型訓練ではなく、実際の災害を想定した実践型訓練を継続していく必要がある。ただし、参加者や市民の防災意識高揚のため、展示型訓練も盛り込んでいく必要があると考えられる。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

課題

- ３年間の総合防災訓練年度計画を策定し、年度計画の中に今回の訓練の位置づけが明確化されました。
- 大規模地震災害時後、３日間経過し、予想される支援物資に係る対策をを優先した訓練の実施。
- 総合体育館が支援物資の集積拠点として適切か否かを検証することとした。
- 福祉避難所解説運営訓練を実施し災害に即応できる体制づくりを目指した。

記号の定義
- Ａ：計画どおり事業を進めることが適当
- Ｂ：事業の進め方に改善が必要
- Ｃ：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- Ｄ：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010102

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
・関係機関との連絡調整が予定通りできませんでした。	・訓練参加関係機関が一同に集まり連絡調整会議が必要です。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
・関係機関との連絡調整を４月から始める必要がある。	・関係機関との連絡調整を５月から始める必要がある。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	自主防災訓練実施事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080107
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	01 防災意識の高揚
			事務事業	03 自主防災組織訓練実施事業
予算事業名	自主防災組織活動支援事業費			会計コード 001 款 09 項 01 目 05 事業 07
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	地域防災力を高めるため、自主防災組織の充実・強化に向けて、訓練の実施、初動体制マニュアル作成、防災リーダーの育成を行っています。水防・土砂災害訓練（6月上旬）の開催、総合防災訓練（9月上旬）の開催 防災組織（行政区・自治会）が災害による被害の防止と軽減を図るため、必要な防災資機材を整備する際に予算の範囲内で補助金を交付します。			
現状と背景（どうして）	災害時、防災関係機関だけでは、対応に限界があるため「地域の安全は地域の力で確立する」必要があり、訓練を継続して実施すること、必要な防災資機材の整備をすることが重要です。 初動体制マニュアル作成、防災リーダーの育成支援も必要となります。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	自主防災組織及び市民			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	防災意識の高揚を図る			
手段・方法（どうやって）	地区区長会（自主防災組織）への呼びかけ。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	自主防災組織訓練実施	実施組織数	組織	９４自主防災組織が年間２回以上実施	94
活動指標	防災資機材整備	補助金交付説明会の実施	地区	１０地区	10
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	防災意識の高揚と継続した訓練	実施率	%	訓練実施組織/９４組織	100
成果指標	防災意識の高揚と継続した活動	補助金交付団体の割合	%	補助金交付団体/９４組織	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	3,257,000	3,239,000	3,269,000	4,431,389	18,670,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,257,000	3,239,000	3,269,000	4,431,389	18,670,000
職員数	正規職員	人	0.05	0.05	0.07	0.07	0.07
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.05	0.05	0.07	0.07	0.07
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	58.00	58.00	59.00	80.00	347.00
活動指標 実施組織数	目標	組織	94	94	94	94	94
	実績		19	13	15	16	16
	達成率	%	20.21	13.83	15.96	17.02	17.02
活動指標 補助金交付説明会の実施	目標	地区	10	10	10	10	10
	実績		10	10	10	10	10
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 実施率	目標	%	94	94	94	94	94
	実績		69	86	82	87	90
	達成率	%	73.40	91.49	87.23	92.55	95.74
成果指標 補助金交付団体の割合	目標	%	94	94	94	94	94
	実績		25	17	11	15	15
	達成率	%	26.60	18.09	11.70	15.96	15.96

備考

事務事業名	自主防災訓練実施事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080107
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	訓練、学習会等の開催要請。 土砂災害訓練参加依頼（5月29日）	下古田区自主防災組織で土砂災害訓練の実施 区長会での説明	訓練に対する意識の向上が必要
第2期	想定される災害を想定した訓練の実施、学習会の開催要請 総合防災訓練（9/4）への参加依頼	初動体制マニュアルの作成依頼 訓練計画立案への協力 まちづくり講座（防災講演会、学習会）の開催	どんな訓練を実施するのか、区内の実情を把握する必要がある。
第3期	想定される災害を想定した訓練の実施、学習会の開催要請	初動体制マニュアルの作成依頼 まちづくり講座（防災講演会、学習会）の開催	訓練実施回数4回の自主防災組織もあれば活動なしのところもある（活動報告なし）
第4期	自主防災組織の活動について地区区長会で説明	地区区長会での説明会を実施 平成28年度中に87の組織で訓練を1回以上実施 35の自主防災組織で学習会の実施	引き続き、初動体制マニュアルの作成を呼び掛けていく必要がある。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

初動体制マニュアルの作成組織数が伸び悩んでいる。
防災担当課職員が居住する区・自治会を中心にマニュアルの作成を進めていく必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

初動体制マニュアルの作成組織数を10以上にする。手始めに、防災担当課職員が居住する区・自治会のマニュアル作成を実施する。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

課題

地域防災力の強化には、地域での防災訓練が重要で、市で行う防災訓練のほかに、地域あるいは地区単位での訓練実施が大切である。
複数年任期の防災リーダーの養成が必要となる
危機管理室として統一した資料、指導が必要になってくる。
区内放送整備を実施しているため資機材整備の予算を縮小している

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010103

総合評価

細施策評価前

防災訓練の実施、初動体制のマニュアル作成することで、各地域の防災力が向上し、防災意識の高揚につながり、市全体の防災力向上が図れる。
訓練等活動の重要性をさらに説明していく中で、進めていくことが重要である。
各自主防災組織と防災資機材について協議し地域に必要な防災資機材を整備する必要がある。

前年度改革・改善策の実施状況

細施策評価後

防災訓練の実施、初動体制のマニュアル作成することで、各地域の防災力が向上し、防災意識の高揚につながり、市全体の防災力向上が図れる。
訓練等活動の重要性をさらに説明していく中で、進めていくことが重要である。
各自主防災組織と防災資機材について協議し地域に必要な防災資機材を整備する必要がある。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前

地域防災力を向上させるための訓練の重要性、防災リーダー養成（複数年任期）を再度区長会等で説明し理解を得る。
引き続き訓練担当部局と調整をする中で訓練実施回数を増やす。
本年度すでに、地区区長会を通じ訓練実施、初動体制マニュアル作成のお願いを実施する。
各自主防災組織と防災資機材について協議し地域に必要な防災資機材について指導していく。

細施策評価後

地域防災力を向上させるための訓練の重要性、防災リーダー養成（複数年任期）を再度区長会等で説明し理解を得る。
引き続き訓練担当部局と調整をする中で訓練実施回数を増やす。
本年度すでに、地区区長会を通じ訓練実施、初動体制マニュアル作成のお願いを実施する。
各自主防災組織と防災資機材について協議し地域に必要な防災資機材について指導していく。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東　城　淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災講演会実施）事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080109
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	01 防災意識の高揚
			事務事業	04 防災講演会実施事業
予算事業名	地域防災計画推進事業費			会計コード 001 款 09 項 01 目 05 事業 01
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	防災意識高揚のため、諏訪６市町村共催による年１回の防災講演会の開催を実施しています。			
現状と背景（どうして）	東海地震の地震防災対策強化地域に指定されていることから、近隣市町村間で、大規模な地震発生に対する啓発活動を継続して進めていく必要があります。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	６市町村防災担当者及び市民			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	近隣市町村間で防災意識の共有を図る。			
手段・方法（どうやって）	６市町村持ち回りにより、防災講演会を開催する。（会場等の回り順：諏訪市→下諏訪町→茅野市→富士見町・原村→岡谷市）			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
防災講演会開催	講演会開催回数	回	年１回	1

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
防災意識の共有	講演会参加率	%	茅野市参加者/市町村割り当て３０名	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	89,191	51,068	51,276	51,276	52,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	89,191	51,068	51,276	51,276	52,000
職員数	正規職員	人	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	2.00	1.00	1.00	1.00	15.00
活動指標	講演会開催回数 目標	回	1	1	1	1	1
	講演会開催回数 実績	回	1	1	1	1	
	講演会開催回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	講演会参加率 目標	%	30	30	200	30	30
	講演会参加率 実績	%	20	20	191	20	
	講演会参加率 達成率	%	66.67	66.67	95.50	66.67	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

平成25年度は諏訪市文化センターにて開催（7月13日）、講師：市民防災ラボ　代表　玉木　貴　氏
平成26年度は下諏訪総合文化センター（小ホール）にて開催（10月13日）、講師：日本財団「次の災害に備える企画実行委員会」代表委員　川北秀人氏
平成27年度は茅野市民館にて開催（10月10日）、講師：(株)地震科学探査機構顧問　村井　俊治氏

事務事業名	一般経費（防災講演会実施）事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080109
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	今年7月9日(土)の防災講演会の宣伝 講演会実施に向けての準備	今年度は、岡谷市が当番市。 チラシ等作成(岡谷市)。茅野市内で全戸回覧。 担当者会議で講師予定者を議題として提案	広報や公式HPにも掲載したが、集客について他市町村向けのアピールも必要。 集客効果がどの程度見込めるかわからない。
第2期	講演会の実施 次年度へ向けての検討	講師派遣依頼、他市町村への動員協力依頼、会場予約、横断幕作成等(岡谷市当番) 講演会当日の使役	会場が岡谷市であり、茅野市の参加者は、ほぼ動員をかけた消防団であった。
第3期	次年度へ向けての検討	担当者会議を開催	今回の担当市町村(岡谷市)からの問題点の聞き取りを行い次年度に生かしていく
第4期	講演会の講師の検討	6市町村で協議を行う	次年度担当市町村(富士見町・原村)で講師について検討する

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

6市町村広域で被災する可能性は非常に高いため、6市町村広域で防災意識を向上させることは極めて重要である。しかし、持ち回りの当番制であるため会場が毎年異なり、自分の居住する市町村以外の開催では市民参加が少ない。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C
チェック		レ			2		レ			2					4	

課題

・諏訪広域連合の防災啓発共同事業として開催されるが、会場が遠隔地になると市民参加はあまり望めない。
・県、岡谷市、下諏訪町、諏訪市では、独自の防災講演会を開催しており、6市町村持回りの共同講演会は当番市町村の重荷になっている。
・事業費は諏訪広域連合の負担金として人口割りで精算されるが、合計35万円（H23～H25同額）の内訳が不明である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	
前年度評価シート整理番号	08010104

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
・事業の内容を精査し、６市町村に公平に還元される内容に変更が望まれる。	・事業の内容を精査し、６市町村に公平に還元される内容に変更が望まれる。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
・平成28年度防災講演会（10月ごろ）で諏訪広域連合及び6市町村防災担当者が協議する。	・平成28年度防災講演会（10月ごろ）で諏訪広域連合及び6市町村防災担当者が協議する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東　城　淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災ガイドブック改訂）事業			事業期間	平成 24 ～ 31 年度	整理番号	01080108
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	01 防災意識の高揚
			事務事業	05 防災ガイドブック改訂事業
予算事業名	地域防災計画推進事業費			会計コード 001 款 09 項 01 目 05 事業 01
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	災害に関する情報を提供し防災対策に役立てるため、定期的に防災ガイドブックの改訂を行います。 随時、GISデータを修正します。（新規指定の土砂災害警戒区域及び災害危険箇所等）			
現状と背景（どうして）	東海地震の地震防災対策強化地域に指定及び土砂災害防止法指定による危険区域の周知等から、防災ガイドブックを定期的に改訂し、情報提供する必要があります。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	防災ガイドブック			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	改訂版ガイドブックを市民への配布し、自分が住む地域にどのような危険性があるかを把握してもらう。 災害が起こりそうな時、災害が起こってしまった時に、自分の身を自分で守ることができるようにしてもらう。			
手段・方法（どうやって）	５年ごとに見直しを加え改訂する。			

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	防災ガイドブックの見直し	見直し回数	回	５年毎の見直し	1
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	ガイドブックを市民へ配布する（戸数）	改定率	%	５年毎の見直し	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円			1,188,000	79,380	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円			1,188,000	79,380	
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	21.00	1.00	－
活動指標	見直し回数 目標	回			1	1	1
	見直し回数 実績	回			1	0	
	見直し回数 達成率	%	－	－	100.00	0.00	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	改定率 目標	%				100	100
	改定率 実績	%				0	
	改定率 達成率	%	－	－	－	0.00	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

平成１９年度改訂
平成２４年度改訂（平成25年3月追加ページ93-96作成）
平成２７年度に地図面追加。次回改訂予定は平成２９年度

事務事業名	一般経費（防災ガイドブック改訂）事業			事業期間	平成 24 ～ 31 年度	整理番号	01080108
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	次年度防災ガイドブック更新に向け、構成や更新内容を検討する。	防災ガイドブック更新内容の検討	刷新することとなると、経費的に高額となる。必要事項の更新に絞り込むことが必要と思われる。
第2期	次年度防災ガイドブック更新に向け、構成や更新内容を検討する。昨年度に引き続き、実施計画に上げる。	・実施計画書の作成 ・実施計画用の見積書の徴取 ・平成27年度追加部分の印刷	ページ数が多くなり過ぎないよう、ページ数の絞り込みが必要。冊子になるため、4の倍数のページ数となるよう調整が必要。
第3期	次年度防災ガイドブック更新に向け、構成や更新内容を検討する。	・実施計画書の作成 ・当初予算要求の実施	データ作成と印刷費が前回作成時(H24年度)より高騰している。必要事項の絞り込みを行い、予算の縮減を図る必要がある。
第4期	次年度防災ガイドブック更新に向け、構成や更新内容を検討する。	・実施計画の実施年度変更	防災ガイドブック改訂のため、先に防災アセスメントを作成し、その内容を反映したガイドブックとする必要がある。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

窓口に来られた方から、平成24年度版のガイドブック発刊以降に追加された情報を1冊で確認したいという要望をいただくことが多い。ガイドブックの改訂が必要である。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

防災ガイドブック改訂について、データ作成費用と印刷費用について実施計画に計上した。
その後、実施計画理事者査定で先に防災アセスメントを作成し、その内容を反映させたガイドブックを作成せよとの指摘あり。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4				レ	3					4	

課題

防災ガイドブックを情報提供の重要な道具としているため、市民へ配布した後の啓発活動が必要である。
５年周期の改訂であるが災害危険箇所等の変更が随時あるため、電子地図等を活用した更新が望ましい。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010105

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
減災に必要な情報を、定期的に見直し、啓発していく。 庁内GISの地図データとして取り入れたい。	減災に必要な情報を、定期的に見直し、啓発していく。 庁内GISの地図データとして取り入れたい。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前 成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後 成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
平成２４年度に改訂版を作成・各戸配布し、避難訓練等にガイドブックを活用する。 地図情報システムのデータ作成を行う。	平成２４年度に改訂版を作成・各戸配布し、避難訓練等にガイドブックを活用する。 地図情報システムのデータ作成を行う。 防災アセスメントを作成し、その内容を反映させたガイドブックを作成する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災気象情報システム）事業			事業期間	平成 23 ～ 年度	整理番号	01080102
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	182

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	01 防災意識の高揚
			事務事業	06 防災・災害情報提供事業
予算事業名	防災気象情報システム管理費			会計コード 001 款 09 項 01 目 05 事業 05
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	防災気象情報システムを利用して、風水害等に対する活動体制を充実、強化し被害を未然に防止する。			
現状と背景（どうして）	近年の記録的短時間大雨や台風等の長雨による土砂災害防止対策が必要である。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	降雨量を中心とする気象情報			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	システムにより、災害予知・避難判断に役立てる。			
手段・方法（どうやって）	市内（近隣観測所を含む）17箇所の降雨観測所を監視し、降雨情報を収集・分析することで、災害予知・避難判断に役立てる。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	防災気象情報システム運用	システム運用	式		1
活動指標					
活動指標					

	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	防災気象情報ＷＥＢ閲覧人数	ＷＥＢ閲覧人数	人/月	年間閲覧人数÷12＝月平均閲覧人数	5,000
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	3,515,651	3,140,159	2,647,697	4,755,140	13,547,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,515,651	3,140,159	2,647,697	4,755,140	13,547,000
職員数	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	63.00	56.00	47.00	86.00	249.00
活動指標	システム運用 目標	式	1	1	1	1	1
	システム運用 実績	式	1	1	1	1	1
	システム運用 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	ＷＥＢ閲覧人数 目標	人/月	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	ＷＥＢ閲覧人数 実績	人/月	7,015	3,914	4,363	4,391	4,500
	ＷＥＢ閲覧人数 達成率	%	140.30	78.28	87.26	87.82	90.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

平成２３年度事業費は現在のシステム「茅野市降雨情報等収集分析装置」の運用費です。
新「防災気象情報システム」の運用は平成24年10月1日となりました。

事務事業名	一般経費（防災気象情報システム）事業			事業期間	平成 23 ～ 年度	整理番号	01080102
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	182

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	基準雨量の決定により、アラートメールの運用開始 茅野市防災気象情報の画面閲覧者を増やす	・携帯電話やパソコンに登録することにより、正確な情報を得ることができた。	梅雨時期前に業務委託をするべきだったが、業者との詰めが間に合わず、委託契約を締結できなかった。第2期に業務委託を完了すること。
第2期	アラートメールの登録数を増やす 茅野市防災気象情報の画面閲覧者を増やす 梅雨や台風に備え、ポイント予測の画面開発を委託する	・各区長会や講演会の時にアラートメールの登録してもらえるように話をする。 ・ポイント予測画面開発の業務委託	区・自治会ごとに防災に対する意識に温度差がある。 業務委託が第2期の終わりになってしまった。いち早く運用を開始すること。
第3期	アラートメールの登録数を増やす 茅野市防災気象情報の画面閲覧者を増やす ポイント予測の運用開始	・各区長会や講演会の時にアラートメールの登録してもらえるように話をした。 ・ポイント予測画面開発委託業務が開始された。	委託業務の工期が11月末日であったが、別荘地からのデータ提供が間に合わず、工期延長することとなった。不測の事態に備え、工期について余裕をみるべきだった。
第4期	アラートメールの登録数を増やす 茅野市防災気象情報の画面閲覧者を増やす ポイント予測の運用開始	・ポイント予測画面開発委託業務が完了した。これに伴い、ポイント予測の運用を開始した。	工期延長をしたことにより、運用の開始が当初計画より大幅に遅れてしまった。業務に対し、進行管理の徹底を行うべきだった。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

温度、湿度、風速、風向といった気象状況を観測する機器がないため、雨量しか気象情報を計測することができない。災害時の状況の記録になったり、災害の予測に役立つため、そういった機器の設置が必要である。既存の雨量計も5年に1度の検定があり、平成29年度に検定を受ける必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

雨量計の増設、温湿度計、積雪計、風向風速計、日射計の新設、既存雨量計の検定について実施計画に計上した。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		② レ	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

課題

○雨量データの閲覧は防災対策課の専用端末に限定され、データ更新は１０分ごとであり、緊急時の状況判断に遅れが出ている。
○雨量計の配置にかたよりがあり、浸水害の多い河川沿い・土砂災害警戒指定区域に関係する地域に雨量計がないため、近年増加している局地的な集中豪雨のデータが取得できない。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010106

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
国県市の雨量計測定データを集約した観測システムを構築したい。	国県市の雨量計測定データを集約した観測システムを構築したい。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
平成２４年６月新システムで運用	平成29年度に予算要求し、雨量計の独立、雨量計の増設、積雪計・風向風速計・温湿計・日射計を新設する。 これにより、防災気象情報システムを拡充することで、防災体制の整備が図られる。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（地域防災計画見直し）事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080101
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	182

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05	第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	02	防災体制の充実
			事務事業	01	地域防災計画見直し事業

予算事業名	地域防災計画推進事業費	会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	・地域防災の幹となる、茅野市地域防災計画が平成１１年４月に作成されています。社会状況の変化に応じ随時見直しを行い、最新状況に対応します。東日本大震災などの大規模災害の経験を教訓に「長野県地域防災計画」が平成２４年２月１５日及び平成２５年２月１９日に改訂されました。追加された一部分は≪特に、災害時の被害を最小化する、いわゆる「減災」の考え方を防災の基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、対策の一層の充実を図る。≫となっています。その地域防災計画を随時見直し、計画を実効性のある
現状と背景（どうして）	平成２１年度に長野県地域防災計画と整合性をとる中で全面改訂を行いました。今後の改訂につきましても整合性をとる中で、市民と一体となって最善の対策をとるための見直し、修正を加える必要があります。
目的 対象 受益者（誰のために）	市民
目的 対象 対象（直接働きかける）	職員、防災関係機関
目的 意図（どんな状態にしたいか）	状況の変化に対応した地域防災計画の作成
手段・方法（どうやって）	毎年１回見直しを行い、必要に応じ追録する。（地域防災計画はバインダー方式とする。）

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
毎年１回の見直し	見直し回数	回	見直し回数	1
防災会議の開催	開催数	回		1

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
地域防災計画作成	見直し率	%	見直し反映箇所/全見直し箇所	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	48,000	38,400	44,800	45,152	201,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	48,000	38,400	44,800	45,152	201,000
職員数	正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	1.00	1.00	1.00	1.00	72.00
活動指標 見直し回数	目標	回	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 開催数	目標	回	2	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1
	達成率	%	50.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 見直し率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

平成26年度は災害対策基本法の改正、東日本大震災の教訓を踏まえ全面改正を実施した。
平成27年度は防災会議後に県の防災計画が変更となったため、改正及び印刷を実施できなかった。
平成28年度は平成27年度に県の防災計画が変更となった部分を改正した。

事務事業名	一般経費（地域防災計画見直し）事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080101
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	182

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	防災会議の開催	・地域防災計画の修正 ・防災会議の開催	なし
第2期	国や県の防災計画防災計画の変更に対する対応	見直しに伴う変更箇所の検討	対応に時間を要す
第3期	国や県の防災計画防災計画の変更に対する対応	見直しに伴う変更箇所の検討	対応に時間を要す
第4期	国や県の防災計画防災計画の変更に対する対応	変更箇所の取りまとめ	対応に時間を要す

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

課題

・地域防災計画の修正作業が１年遅れとなっている。
・地域防災計画の実施の推進を図る。
・広域災害に備えた訓練を実施する。
・「避難行動要支援者」を迅速に避難・誘導する事が求められる。

記号の定義
Ａ：計画どおり事業を進めることが適当
Ｂ：事業の進め方に改善が必要
Ｃ：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
Ｄ：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010107

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
・市内の実情に合った地域防災計画に修正したい。 ・国県が実施する項に変更が多いため、市の計画書から削除することで修正箇所の削減につながる。	地域防災の幹となる地域防災計画であり、状況変化に対応することが重要となる。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
・平成28年度分の改正版ホームページに掲載する。	平成28年度内に全体見直しを終了する。 関係者へ全ページ印刷、配布を実施する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東　城　淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業			事業期間	平成 23 ～ 年度	整理番号	01080115
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	02 防災体制の充実
			事務事業	02 防災行政無線整備事業
予算事業名	防災無線関連費			会計コード 001 款 09 項 01 目 05 事業 04
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	防災行政無線老朽化に伴う機器のデジタル化を進めていきます。【移動系】災害時における的確かつ迅速な情報収集と、平常時の通信手段として活用するため、昭和59年度から導入し運用しています。無線機は地区ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ10箇所、基本避難所指定の小中学校13箇所、笹原保育園、八ヶ岳総合博物館へ、また、蓼科等の管理事務所9箇所などに配備しています。【同報系】災害時に、全市一斉緊急通報「こうほうちの」を行うため、昭和60年度から整備され167基の屋外拡声受信装置（子局）が設置されています。【同報系が聴き取れない場合の対策】ﾌﾘｰﾀﾞｲﾔﾙ・防災メール・防災ラジオ・個別受信機を			
現状と背景（どうして）	防災・災害情報を市民へ周知する防災行政無線の老朽化に伴う機器の更新が課題となるが、完全デジタル化の動向を見ながら、進めていく必要があります。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	老朽化した防災行政無線			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	デジタル化に更新することにより地域防災力の向上を図る			
手段・方法（どうやって）	平成26年度から平成28年度までの３年間で更新する。平成26年度当初実施設計、その後移動系、同報系、中継局、屋外子局を整備をする。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
他の移動系無線の研究（機器等）	研究機器数	機		0
デジタル化に向けた検討会	検討会数	回		0
デジタル化整備工事定例会	開催数	回		12

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
同報系子局の更新率	子局更新率	%	更新数/180局	100
移動系無線機の更新率	無線機更新率	%	更新数/220機	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	6,810,000	209,004,781	535,950,679	281,507,652	10,933,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円			485,600,000	222,160,000	
	その他特定財源	円			45,700,000	50,540,000	
	一般財源	円	6,810,000	209,004,781	4,650,679	8,807,652	10,933,000
職員数	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	121.00	3,734.00	9,609.00	5,071.00	225.00
活動指標 研究機器数	目標	機	2	2	2	0	0
	実績	機	2	2	2	0	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	#DIV/0!	―
活動指標 検討会数	目標	回	12	12	12	0	0
	実績	回	0	7	12	0	
	達成率	%	0.00	58.33	100.00	#DIV/0!	―
活動指標 開催数	目標	回				12	0
	実績	回				12	
	達成率	%	―	―	―	100.00	―
成果指標 子局更新率	目標	%	167	180	180	180	0
	実績	%	0	0	158	185	
	達成率	%	0.00	0.00	87.78	102.78	―
成果指標 無線機更新率	目標	%	64	183	183	220	0
	実績	%	0	0	155	220	
	達成率	%	0.00	0.00	84.70	100.00	―

備考

・防災行政無線のデジタル波への移行は、平成26年度～平成28年度実施する。
・緊急通報の多様化に向け、平成24年に「緊急速報メール（エリアメール等）」、平成25年に「公共情報コモンズ」によるＬアラートの配信が可能となりました。平成28年度からは、コモンズとホームページの連動も開始しました。

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業			事業期間	平成 23 ～ 年度	整理番号	01080115
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	年間工程表に基づき、更新化工事を遅滞なく進めていく。 区内放送未整備区、自治会に対して働きかけを実施する。	・同報系無線屋外子局の新設場所決め ・移動系無線中継局の建築確認 ・区内放送設備の受注、生産、納品	移動系無線の電波が届かない地域がある。中継局の許可と建築を急ぎ、いち早く運用できるよう進めること。
第2期	年間工程表に基づき、更新化工事を遅滞なく進めていく。 区内放送未整備区、自治会に対して働きかけを実施する。	・移動系無線中継局の建築（永明寺山公園） ・同報系無線屋外子局の新設（鳴沢自然郷他11局） ・区内放送設備の受注、生産、納品	移動系無線の配備ができていない施設があるため、使用方法説明も含めて配備を急ぐこと。 中継局が建築中であるため、運用開始を急ぐこと。
第3期	区内放送戸別受信機の台数を確定し、工程に落ちがないかを請負業者と共に確認する。 移動系未配備の施設へ配備を完了する。	・移動系無線中継局の建築（車山） ・木舟再送信局移設（木舟⇒大沢） ・ｸﾞﾘｰﾝﾋﾙｽﾞｳﾞｨﾚｯｼﾞ子局の移設 ・区内放送設備の受注、生産、納品	移動系無線の配備ができていない施設があるため、使用方法説明も含めて配備を急ぐこと。
第4期	工程に落ちがないかを請負業者と共に確認する。 移動系、同報系戸別受信機未配備の施設へ配備を完了する。	・移動系無線機の配備 ・同報系戸別受信機の配備 ・区内放送設備の納品	担当者以外も操作できるよう操作訓練が必要である。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

防災行政無線デジタル化整備事業が今年度で完了となる。工事期間はかからなかった保守管理費用や設備の増設に伴う電気料、通信費の増額が見込まれる。
工事は起債事業で交付税充当があったが、新年度から市の単費となるた

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

保守管理費用、電気料、通信費の増加見込み額を実施計画に計上した。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

課題

・工事に向けて、地区区長会で説明する必要がある。
・老朽化による故障、部品交換が頻発している。
・移動系無線を全区・自治会、関係機関に配備したが、役員が毎年変わるため、継続した操作説明と通信訓練の実施が必要。

記号の定義
Ａ：計画どおり事業を進めることが適当
Ｂ：事業の進め方に改善が必要
Ｃ：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
Ｄ：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010108

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
３０年が経過し老朽化が進み交換部品がない状況である。アナログからデジタルに変更することにより自主防災組織等の連絡体制が強化される	３０年が経過し老朽化が進み交換部品がない状況である。アナログからデジタルに変更することにより自主防災組織等の連絡体制が強化される。 また、市民への情報伝達もより正確になる。
前年度改革・改善策の実施状況：未実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
平成２６年度全体の実施設計をし、移動系、同報系、中継局の工事に入る。Ｈ２７年～Ｈ２８年で子局の工事となる	平成２６年度全体の実施設計をし、移動系、同報系、中継局の工事に入る。Ｈ２７年～Ｈ２８年で子局の工事となる。 次年度からは、正確な運用と保守管理が必要である。保守管理の委託契約を行い、正常な動作を担保すること。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	防災用備蓄事業			事業期間	平成 15 ～ 年度	整理番号	01080114
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	02 防災体制の充実
			事務事業	04 市防災倉庫防災資機材及び備蓄品の整備事業
予算事業名	防災用備蓄費			会計コード 001 款 09 項 01 目 05 事業 03
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	応急資機材（毛布・簡易トイレ・医薬品）や非常食料（アルファ化米・ビスケット・飲料水）を、災害時に備えるため計画的に備蓄します。			
現状と背景（どうして）	応急生活物資（飲料水・菓子パン・牛乳・果物・レトルト食品等）については、ＪＡ信州諏訪、コープながの、と協定を締結しているが、発災後、速やかに避難所等に届けられないものと予測することから計画的に備蓄をしていきます。			
目的 対象 受益者（誰のために）	被災した地域住民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	応急資機材（毛布・簡易トイレ・医薬品）・非常食料（アルファ化米・ビスケット・飲料水）			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	緊急時の災害において、応急資機材や非常食を充実させる。			
手段・方法（どうやって）	・計画的に応急資機材や非常食料を購入する。 ・いつでも活用できるように適正な維持管理をする。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	非常食料の購入	非常食料備蓄数	数	備蓄購入数＋既存備蓄数＝絶対必要数	20,593
活動指標	応急資機材の購入	応急資機材備蓄数	数	備蓄購入数＋既存備蓄数＝絶対必要数	6,235
活動指標	防災倉庫の管理	防災資機材点検数	回	地区防災倉庫14箇所を年２回点検	2
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	非常食料の充実	備蓄品食料充足率	%	現在数/絶対必要数	100
成果指標	応急資機材の購入	備蓄品資機材充足率	%	現在数/絶対必要数	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,163,985	1,338,838	1,219,881	3,957,859	1,683,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,163,985	1,338,838	1,219,881	3,957,859	1,683,000
職員数	正規職員	人	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10
	嘱託職員	人			0.20	0.20	0.20
	臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.20	0.30	0.30	0.30
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	21.00	24.00	22.00	71.00	53.00
活動指標 非常食料備蓄数	目標	数	10,299	10,299	10,299	10,299	10,299
	実績	数	1,810		1,178	1,178	1,178
	達成率	%	17.57	―	11.44	11.44	11.44
活動指標 応急資機材備蓄数	目標	数	6,235	6,235	6,235	6,235	6,235
	実績	数			6,235	6,235	6,235
	達成率	%	―	―	100.00	100.00	100.00
活動指標 防災資機材点検数	目標	回	2	2	2	2	2
	実績	回	2	2	2	2	2
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 備蓄品食料充足率	目標	%	100	100	20,593	20,593	20,593
	実績	%			20,500	20,500	20,593
	達成率	%	―	―	99.55	99.55	100.00
成果指標 備蓄品資機材充足率	目標	%	100	100	6,235	6,235	6,235
	実績	%	100	100	6,235	6,235	6,235
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

備考：非常食絶対必要数とは、人口の概ね５％の人口で２食分の非常食をいう。応急資機材絶対必要数とは、市が指定する全ての基本避難所で備えなければならない全応急資機材数をいう。

事務事業名	防災用備蓄事業			事業期間	平成 15 ～ 年度	整理番号	01080114
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	備蓄食材の数量確認	防災倉庫の確認 液漏れした電池の入れ替え	配備している資機材で数量が不足しているものがある
第2期	更新備蓄する非常食料の発注(9月納期) 避難所用ﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝの発注	備蓄食料の品目を検討。 アレルギー対応食のサンプル取り寄せ。 避難所用ﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝの発注	第2期で発注することができなかった。
第3期	備蓄食材の見直し 避難所用ﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝの配布(各防災倉庫)	次年度備蓄品の検討 避難所用ﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝの配布(各防災倉庫)	アルファ化米の種類を増やす。 27品目アレルギー対応食の備蓄食料を増やしていく
第4期	検討結果の反映 更新備蓄する非常食料の発注(2月納期)	次年度備蓄品の確定 非常食料の納品	早期の発注に心がける 発注する時は、27品目アレルギー対応食の備蓄食料を入れていく

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

避難所でのプライバシー保護用の目隠し用ﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝを発注した。今後も防災倉庫の資機材で必要なものを選定し、配備していくこと。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4				レ	3					4	

課題

・平成24年9月2日の市総合防災訓練において、泉野地区防災訓練実行委員会から以下の要望が出されています。
【当地区では同日、泉野地区防災訓練を実施、訓練内容は防災倉庫から備蓄品を持ち出し、泉野小学校体育館に避難所を開設しました。訓練の反省として次の装備品を至急追加していただきたい。 ①簡易トイレ用…トイレットペーパー②避難所修繕、発電機操作、トイレ組立、立入禁止区域の設定などに必要な…資材、工具類】
・訓練等で使う中で必要なものを洗い出し、早急に市内16箇所の防災倉庫に追加資機材を配備したい。
・大規模災害を想定して、エアテント、仮設トイレ（現在１避難所５ヶ）等の追加配備を検討したい。

記号の定義
A：計画どおり事業を進めることが適当
B：事業の進め方に改善が必要
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010109

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
・計画に従い非常食は更新されているが、資機材等の見直しはなく、５年前と変わっていない。	・計画に従い非常食は更新されているが、資機材等の見直しはなく、５年前と変わっていない。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
避難所に必要な資機材を精査し、追加資材を全避難所に至急整備する。	避難所に必要な資機材を精査し、追加資材を全避難所に至急整備する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（自主防災組織の資機材整備）事業			事業期間	平成 13 ～ 年度	整理番号	01080104
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	182

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05	第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	02	防災体制の充実
			事務事業	05	自主防災組織の充実・強化事業

予算事業名	自主防災組織活動支援事業費　会計コード 001 款 09 項 01 目 05 事業 07
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	自主防災組織（行政区・自治会）が災害による被害の防止と軽減を図るため、必要な防災資機材を整備する際に交付要綱に基づき、予算の範囲内で補助金を交付します。 防災資機材＝情報伝達用具・消火用具・救出救護避難用具・放送施設・その他市長が必要と認めたものをいいます。 自主防災リーダーの育成と防災マニュアルの育成支援を行います。
現状と背景（どうして）	地域の防災活動を行っている自主防災組織（区・自治会単位）に対して補助金を交付しているが、防災組織を設立していない区・自治会もあれば、設立しても区・自治会から補助申請がなく、市内全域に防災資機材がなかなか充実されていません。
目的 対象 受益者（誰のために）	市民
目的 対象 対象（直接働きかける）	自主防災組織
目的 意図（どんな状態にしたいか）	災害時、地域住民が自主的に防災活動ができるよう防災資機材を充実させる。 防災リーダーの育成支援
手段・方法（どうやって）	各自主防災組織（区・自治会）に対し、区長会や防災講演会などの場で補助金の制度説明と補助金活用の依頼を行う。

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
自主防災組織防災資機材購入又は整備	組織設立・補助金交付説明会の実施	地区	組織設立・補助金交付の説明会	10
防災リーダー育成依頼	区長会への依頼	地区	10地区	10

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
防災意識の高揚と継続した活動	補助金交付団体の割合	%	補助金交付団体数/設立団体数	95
自主防災アドバイザーへ推薦（県、委嘱者）	アドバイザー登録者	人	各地区１名	10

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	3,257,000	3,239,000	6,340,442	1,791,012	15,200,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,257,000	3,239,000	6,340,442	1,791,012	15,200,000
職員数	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	58.00	58.00	114.00	32.00	277.00
活動指標：組織設立・補助金交付説明会の実施	目標	地区	10	10	10	10	10
	実績	地区	10	10	10	10	10
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標：区長会への依頼	目標	地区	10	10	10	10	10
	実績	地区	10	10	10	10	10
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標：－	目標	－					
	実績	－					
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標：補助金交付団体の割合	目標	%	92	92	92	95	95
	実績	%	25	17	15	15	15
	達成率	%	27.17	18.48	16.30	15.79	15.79
成果指標：アドバイザー登録者	目標	人	10	10	10	10	10
	実績	人	2	2	2	2	2
	達成率	%	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

備考

○補助金を使用したことがある組織割合（９５組織中）：備品（情報伝達・消火・救出救護避難用具）未使用―１９組織、終了―１２組織//その他（防災倉庫等）未使用―４３組織、終了―２７組織//備品及びその他（両方）未使用―１５組織、終了―９組織

○自主防災アドバイザー登録者の所属組織：宮川茅野―１人、ひばりケ丘―１人

事務事業名	一般経費（自主防災組織の資機材整備）事業			事業期間	平成 13 ～ 年度	整理番号	01080104
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	182

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	他団体の防災資機材補助金制度の情報収集	・区長会での説明会を実施	各地区（各区・自治会）によって、防災の意識に開きがある。防災意識向上のために、より情報発信や啓発活動を行っていく必要がある。
第2期	昨年度要望地区への資機材補助	・補助金申請を行った区・自治会に補助金を交付	区長会で補助金について説明したが、内容が理解されていない区・自治会がある。説明方法や説明資料の見直しを検討する必要がある。
第3期	補助金要望地区への資機材補助	・補助金申請を行った区・自治会に補助金を交付	区長会で補助金について説明したが、内容が理解されていない区・自治会がある。説明方法や説明資料の見直しを検討する必要がある。
第4期	補助金要望地区への資機材補助	・補助金申請を行った区・自治会に補助金を交 ・区長会での説明会を実施（新区長）	区長会で補助金について説明したが、内容が理解されていない区・自治会がある。説明方法や説明資料の見直しを検討する必要がある。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

御柱年という特殊事情があり、補助金の活用が少ないことが見込まれる。防災行政無線デジタル化工事が今年度で完了することで、次年度から放送施設（区内放送）が補助金交付制度に戻る。そのため、次年度はその分の予算措置が必要となる。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

次年度に区内放送導入予定区の親機と戸別受信機分を当初予算に計上する。

今後の方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4				レ	3					4	

課題

・補助金の利用率がなかなか上がらない。（未使用率―１５％、終了率―９％）
・区内放送整備が補助金交付制度に戻るため、予算措置が必要となる。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010111

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
各自主防災組織に必要な防災資機材を宣伝していきたい。	各自主防災組織に必要な防災資機材を宣伝していきたい。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
未使用組織の防災資機材整備状況を調査し、必要な機材を整備するよう指導する。 平成29年度の整備計画へ反映したい。	未使用組織の防災資機材整備状況を調査し、必要な機材を整備するよう指導する。 平成29年度の整備計画へ反映したい。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（区内放送施設整備補助）事業			事業期間	平成 25 ～ 29 年度	整理番号	01080105
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	182

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	02 防災体制の充実
			事務事業	06 区内放送施設整備補助事業
予算事業名	防災無線関連費			会計コード 001 款 09 項 01 目 05 事業 04
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市内各区・自治会（自主防災組織）において、放送施設の整備に併せ、平成25年度から平成29年度までの間の特例措置として、補助金交付累計額の上限をなくし（1）補助対象施設から個別受信機を除いたものの整備費を全額（110万円を限度）（2）個別受信機１機当たりの補助基準額（個別受信機１機当たりの整備費から20,000円を減じた額とし、15,000円を限度）に個別受信機の整備数を乗じた額とし、整備促進に努めています。			
現状と背景（どうして）	区内・自治会内の放送施設も長年の使用により老朽化が進み、機器の更新を検討している区・自治会もあります。機器の更新に併せて、継続して補助していく必要があります。また、区内放送だけでなく防災行政無線も聞くことのできる施設に更新してもらい補助をしていく必要があります。			
目的 対象 受益者（誰のために）	自主防災組織および市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	自主防災組織（区・自治会）			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	区・自治会内の放送施設の整備が図られ、茅野市の防災力が向上すること。			
手段・方法（どうやって）	各自主防災組織（区・自治会）に対し、制度の説明を行い、放送施設の導入を進めてもらう。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	放送施設整備補助	１００分の１０補助組織数	組織	交付組織	
活動指標	防災無線を聞くことができる施設施設整備補助（新設）	防災無線の聞ける施設補助組織数	組織	交付組織（新設）	7
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	放送施設の充実（防災無線が聞くことができる施設）	整備率	%	実施組織/９４	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	19,338,000	1,339,000	526,500,000	272,700,000	15,200,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	19,338,000	1,339,000	526,500,000	272,700,000	15,200,000
職員数	正規職員	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	344.00	24.00	9,440.00	4,912.00	284.00
活動指標 １００分の１０補助組織数	目標	組織					
	実績	組織					
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 防災無線の聞ける施設補助組織数	目標	組織	7	7	7	7	7
	実績	組織	7	12	13	7	7
	達成率	%	100.00	171.43	185.71	100.00	100.00
活動指標 －	目標	－					
	実績	－					
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 整備率	目標	%	94	94	100	100	100
	実績	%	42	52	65	77	80
	達成率	%	44.68	55.32	65.00	77.00	80.00
成果指標 －	目標	－					
	実績	－					
	達成率	%	－	－	－	－	－
備考	防災行政無線デジタル化工事の中で整備をしていく。（平成28年度工事完了）						

事務事業名	一般経費（区内放送施設整備補助）事業			事業期間	平成 25 ～ 29 年度	整理番号	01080105
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	182

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	区長会等での新補助金制度の周知を実施。新区長・自治会長と連携を取り工事に入る。	区長会などで補助金制度と未設置区・自治会などへの働きかけを行った。	各区・自治会の防災意識の温度差がある。
第2期	区長会等での新補助金制度の周知を実施。新区長・自治会長と連携を取り工事に入る。	区長会などで区、自治会、自主防災組織会へ整備の働きかけを行った。	区内放送を導入しても戸別受信機の台数が伸びないところがある。
第3期	申請があった区、自治会の早期実施、次年度予定している区、自治会への説明	導入する区・自治会に機器の説明や導入までのスケジュールについての説明を実施した。	年を超えるため、新区長・自治会長に再度説明が必要。
第4期	未設置区・自治会に整備の説明を実施	地区区長会で補助金制度に戻る旨の説明を実施。	H28年度は7地区で導入。 H29年度の導入見込みの数の把握が困難であった。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

防災行政無線デジタル化工事に合わせ、区内放送施設の整備を図った。今年度で工事が完了するため、次年度から補助金交付制度に戻る。
そのため、制度が切り替わることを現区長と次期区長へ説明する必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

自主防災組織防災活動強化事業補助金で予算要求を行う。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		② レ	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4				レ	3					4	

課題：自主防災組織（区・自治会）の情報伝達手段として、放送設備を早期整備する必要があるが申請数に対する予算措置が課題となる。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010112

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
市内各区・自治会（自主防災組織）において、放送施設の整備に併せ、平成25年度から平成29年度までの間の特例措置とした。早期整備する必要がある。	市内各区・自治会（自主防災組織）において、放送施設の整備に併せ、平成25年度から平成29年度までの間の特例措置とした。早期整備する必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況：	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		レ		
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
申請増、特に大きな集落が実施した場合は、大幅な事業費の増がある。	申請増、特に大きな集落が実施した場合は、大幅な事業費の増がある。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災体制維持）事業			事業期間	平成 23 ～ 年度	整理番号	01080112
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	02 防災体制の充実
			事務事業	01 地域防災計画見直し事業
予算事業名	地域防災計画推進事業費		会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 01
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	現在ある防災機器（地震計、衛星携帯電話、衛星FAX等）の維持管理や保守点検を行うことで、いつ何時発生するか予知できない災害に対して対応するための事業。			
現状と背景（どうして）	近年、大規模な地震が各地で発生しており、とう地域でもいつ地震などの災害が発生するのか分からない。そのためには、災害機材の維持管理や点検を定期的に行うことが必要である。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	災害が発生した時に、直ちに使用できる状態にする。			
手段・方法（どうやって）	毎年、定期的に資機材の維持管理を行う。 地震計、衛生系FAX等、更新が必要な機器については、時宜をみて更新を行う。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
防災システムの維持管理	システム維持	式		1

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
地震計などの誤作動防止	地震計異常（誤作動）なし	日		365

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,623,745	1,608,259	3,190,410	1,502,300	1,388,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,623,745	1,608,259	3,190,410	1,502,300	1,388,000
職員数	正規職員	人	0.33	0.28	0.28	0.28	0.28
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.33	0.28	0.28	0.28	0.28
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	29.00	29.00	57.00	27.00	63.00
活動指標 システム維持	目標	式	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 地震計異常（誤作動）なし	目標	日	365	365	365	365	365
	実績		365	365	363	330	365
	達成率	%	100.00	100.00	99.45	90.41	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
備考							

事務事業名	一般経費（防災体制維持）事業			事業期間	平成 23 ～ 年度	整理番号	01080112
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・正常な作動状態を確認	・異常作動なし	引き続き、正常な作動状態が継続するよう定期的に点検や動作試験を実施する。
第2期	・正常な作動状態を確認	・異常作動なし	引き続き、正常な作動状態が継続するよう定期的に点検や動作試験を実施する。
第3期	・正常な作動状態を確認 ・長野県衛星系防災行政無線更新工事の実施	・震度計表示板の故障。表示板の修理対応。 ・長野県衛星系防災行政無線更新工事の実施	震度計表示板が故障し、修理の間、震度を確認することができなかった。交換部品の製造中止となっているため、表示板自体の更新を検討する必要がある。
第4期	・正常な作動状態を確認	・異常作動なし	長野県衛星系防災行政無線の操作方法の習熟が必要。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

平成28年度に長野県衛生系防災行政無線の機器更新工事が実施される。新しい機器の操作方法を習熟する必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

課題：地震計の設置個所が上原（軟弱地盤）にあるため、大型車両が通行するたびに地震が発生した状態になるため、正確な数値を得ることができない。対応に問題がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	01080112

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
災害発生時には、固定電話や携帯電話が利用できないので連絡手段として衛星携帯電話や衛星ＦＡＸ等は必要不可欠である。また、地震計は設置場所には多少問題はあるが、地震発生時に茅野市の震度を把握するには必要である。	災害発生時には、固定電話や携帯電話が利用できないので連絡手段として衛星携帯電話や衛星ＦＡＸ等は必要不可欠である。また、地震計は設置場所には多少問題はあるが、地震発生時に茅野市の震度を把握するには必要である。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
衛星携帯電話は災害時の通信手段としては欠かせないものであるが、普段衛星携帯電話を利用していないので災害時に取扱いが出来ないことも考えられるため、諏訪６市町村内で通信訓練などが必要。	衛星携帯電話は災害時の通信手段としては欠かせないものであるが、普段衛星携帯電話を利用していないので災害時に取扱いが出来ないことも考えられるため、諏訪６市町村内で通信訓練などが必要。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（多言語による緊急時用語集翻訳）事業（検討中）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080117
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05	第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	02	防災体制の充実
			事務事業	08	外国籍市民向け防災ガイド作成配布事業

予算事業名	会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	緊急時に必要な用語を、多言語で翻訳し、災害発生時に活用してもらうための多言語による翻訳事業です。
現状と背景（どうして）	災害発生時外国籍市民および市民に対応できる緊急用語の解説が整備されておらず、緊急時の市民サービス低下につながります。緊急時の用語を集めた解説が重要になり整備する必要があります。
目的　対象　受益者（誰のために）	外国人住民および市民
目的　対象　対象（直接働きかける）	外国人住民および市民
目的　意図（どんな状態にしたいか）	緊急時に活用できる。
手段・方法（どうやって）	緊急時に必要となる用語をピックアップし、多言語翻訳する。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標					
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標					
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人					
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	－
活動指標	－	目標	－				
		実績					
		達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標	－	目標	－				
		実績					
		達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標	－	目標	－				
		実績					
		達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	－	目標	－				
		実績					
		達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	－	目標	－				
		実績					
		達成率	%	－	－	－	－	－
備考							

事務事業名	一般経費（多言語による緊急時用語集翻訳）事業（検討中）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080117
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期			
第2期			
第3期			
第4期			

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	

課題

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	
前年度評価シート整理番号	08010114

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

最終評価年月日		最終評価責任者	防災対策課長	東　城　淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（外国籍児童への防災教育推進）事業（検討中）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080118
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	07	第７章　心豊かな多文化共生社会を創る
			施策	01	第１節　外国籍市民の生活応援
			細施策	03	子育て・教育応援体制の確立
			事務事業	06	外国籍児童への防災教育推進事業

予算事業名	会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		外国籍児童に対して、防災に関する教育を推進します。
現状と背景（どうして）		外国籍児童に対し、防災関係に関する情報の伝達ができていません。防災意識を高めてもらうための教育が必要です。
目的	対象 受益者（誰のために）	外国籍児童
	対象 対象（直接働きかける）	同上
	意図（どんな状態にしたいか）	防災意識の高揚を図る。
手段・方法（どうやって）		コミュニケーションがとれる体制を整え、外国籍児童の集まる場所への出前講座・防災講演会の開催

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標					
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人					
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	－
活動指標	－	目標	－				
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
	－	目標	－				
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
	－	目標	－				
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
成果指標	－	目標	－				
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－
	－	目標	－				
		実績					
		達成率 %	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	一般経費（外国籍児童への防災教育推進）事業（検討中）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080118
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期			
第2期			
第3期			
第4期			

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	

課題

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定

前年度評価シート整理番号　08010118

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

最終評価年月日		最終評価責任者	防災対策課長	東　城　淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ICTによる情報発信・伝達事業			事業期間	平成 23 ～ 年度		整理番号	01080111
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二		連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第８章　ひとにやさしい情報文化都市づくり
			施策	02	第２節　豊かな生活環境の実現
			細施策	01	ＩＴを活用した安全安心な市民生活の実現
			事務事業	01	ＩＴによる防災減災対策事業

予算事業名	災害情報伝達事業費	会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業 06

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	・災害発生時の住民への緊急情報の伝達手段、被災状況の迅速な把握及び避難状況等の状況把握の手段等にICT（情報通信技術）を活用します。 ・ICT（Information and Communication Technology）とは、情報・通信に関連する技術一般の総称であり、従来頻繁に用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味で用いられるもので、「IT」に替わる表現として定着している。
現状と背景（どうして）	・大規模災害が各地で発生し、防災・減災に対する市民の関心が高まっています。 ・ICT（情報通信技術）を活用した情報伝達手段が求められています。
目的／対象／受益者（誰のために）	市民及び市内滞在者
目的／対象／対象（直接働きかける）	ICT（情報通信技術）
目的／意図（どんな状態にしたいか）	多様な情報収集手段により、災害情報が入手できる。
手段・方法（どうやって）	・臨時災害放送局の放送を、防災行政無線を「補完」する情報伝達手段として活用する。 ・防災行政無線が聞こえにくい“屋内”と“車中”にも、できるだけ情報が届くようにする。 ・放送局のスタジオから放送することで、庁舎の被災で防災行政無線が使えなくなる事態にも備える。 ・旅行者やスキー客など、たまたま被災地に居合わせた国内外からの人たちにも情報を伝える。 ・一度のデータ入力によって、多様なメディアや端末に一元的に情報が届くようにする。 ・被災者の生活復旧を支援する情報、特に大規模災害時の情報の提供が安定継続するようにする。 ・Lアラートを活用する。

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	臨時災害放送局の設置準備	臨災局	件	LCV（臨災局設置者）との災害時協定の締結	1
活動指標	公共情報コモンズの活用	公共情報コモンズ	回	公共情報コモンズのテスト配信	2
活動指標	緊急速報メール（ｴﾘｱﾒｰﾙ等）の活用	緊急速報メール	回	緊急速報メールのテスト配信	2

	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	ICTを活用した災害情報の提供	ICT活用状況	%	提供開始したICT技術/提供可能なICT技術	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等(a)		円		110,160	110,160	110,160	111,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		110,160	110,160	110,160	111,000
職員数	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
対象（者）数							
延利用（者）数(b)							
単位コスト(a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	2.00	2.00	2.00	5.00
活動指標 臨災局	目標	件	1	1	1	1	1
	実績	件	1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 公共情報コモンズ	目標	回	2	2	2	2	2
	実績	回	0	0	0	0	0
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 緊急速報メール	目標	回	2	2	2	2	2
	実績	回	0	0	0	0	0
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標 ICT活用状況	目標	%	3	3	3	3	3
	実績	%	0	0	0	0	0
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標 －	目標	－					
	実績	－					
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考	今後期待できるICT…「V－Lowマルチメディア放送」「安全安心メール（オクレンジャー等）」「アラートメール（防災気象情報システム）」 平成26年度からは公共情報コモンズの利用料が必要となります。現在契約している「公共情報コモンズ入力サービス」が平成28年度に「L'mo入力サービス」と名称が変更になりました。

事務事業名	ICTによる情報発信・伝達事業			事業期間	平成 23 ～ 年度	整理番号	01080111
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)のテスト	こうほうちの連携メール配信	使いこなすまでには時間がかかることが分かった。 防災担当者しか使用することができないため、広報担当課にも使用方法をレクチャーする必要がある。
第2期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)、緊急速報メールのテスト配信	こうほうちの連携メール配信	テスト配信を借り返し、本番に使いこなすことが必要
第3期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)、緊急速報メールのテスト配信	こうほうちの連携メール配信	テスト配信が実施できなかった
第4期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)、緊急速報メールのテスト配信 広報担当課へのL'mo入力サービス使用方法説明	こうほうちの連携メール配信 広報担当課へのL'mo入力サービス使用方法説明	テスト配信が実施できなかった 広報担当課への説明は実施できたが、消防署にも説明する必要がある。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

臨時災害放送局の開設訓練を実施する必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

諏訪6市町村でLCVと臨時災害放送局の協定を結んでいる。平成29年度に開設訓練を実施する予定となっている。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

課題

・臨時災害放送局の設置には地元コミュニティFMを開局しているLCVに協力してもらう必要がある。
・公共情報コモンズの運用には、県内どこにいてもその地域の災害関連情報が入手できる状態にあることが安全安心につながる（一部地域だけ不参加だと、「データが入力されていない＝避難情報が出ていない」と誤解される懸念がある）
・緊急速報メールの配信は３社（ドコモ・KDDI・ソフトバンク）に送信しなければならない。
・Ｌアラートの活用について、報道機関等と協議する必要がある。

記号の定義
Ａ：計画どおり事業を進めることが適当
Ｂ：事業の進め方に改善が必要
Ｃ：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
Ｄ：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010117

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
ITC（情報通信技術）の進歩は災害情報発信には欠かせないものになってきている。	ITC（情報通信技術）の進歩は災害情報発信には欠かせないものになってきている。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
公共情報コモンズを活用し、緊急速報メール・市防災メール・市ホームページへ情報配信するシステムの構築	公共情報コモンズを活用し、緊急速報メール・市防災メール・市ホームページへ情報配信するシステムの構築。 平成２８年度からL'mo入力サービスが市ホームページと連動し、発信した内容が市ホームページに掲載されるよう改善された。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（災害危険箇所調査）事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080110
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	03 災害の未然防止
			事務事業	01 災害危険箇所調査事業
予算事業名	会計コード 001 款 09 項 01 目 05 事業 01			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	毎年、地域の災害危険箇所調査（5月中旬）を実施し、急傾斜地、がけ崩れ、土石流や地すべり危険箇所の把握を行い、必要に応じ整備し、国県にも整備要望をしています。			
現状と背景（どうして）	災害を未然に防止するためには、引き続き危険箇所を調査し市民へ周知し、緊急性の高いものは、整備、あるいは国県へ整備要望していく必要があるため。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	市内の災害危険箇所			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	災害の未然防止と被害の軽減			
手段・方法（どうやって）	毎年１回、市関係部局と合同で災害危険箇所調査を実施する。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
災害危険箇所調査実施	調査実施回数	1	年１回	1
土砂災害訓練の実施	訓練実施回数	1		1

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
災害の未然防止	調査実施率	%	調査箇所/調査対象箇所	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円					
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	－	－	－	－	3.00
活動指標 調査実施回数	目標	1	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 訓練実施回数	目標	1	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 調査実施率	目標	%	59	59	66	64	64
	実績		59	59	66	64	64
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

平成２７年度調査により、急傾斜地：新規追加７箇所、最終危険箇所数３７箇所
水防上の危険箇所：新規追加４箇所、最終危険箇所数２９箇所
平成２８年度調査により、急傾斜地：新規追加０箇所、最終危険箇所数３７箇所
水防上の危険箇所：新規追加０箇所、改修済２箇所、最終危険箇所数２７箇所

事務事業名	一般経費（災害危険箇所調査）事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	01080110
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平　澤　浩　二	連絡先	136

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	5月中に災害危険個所調査の実施	5月10日：諏訪建設事務、茅野警察署、消防署と市内の調査実施 5月12日：各班からの調査報告 5月23日：防災会議資料として、調査結果を添付	班の編成で初めて調査に出る職員は危険個所がわからない。危険箇所の場所を誤って把握している場合がある。
第2期	調査個所の整理	調査票と写真の整理	変化がない箇所については、写真を撮影していないため、写真が古い箇所がある。
第3期	市内危険個所の情報収集	建設課、農林課から情報収集	なし
第4期	次年度へ反映	次回防災会議に向けての整理	各班ごとの写真の並び順など整理を行い、台帳として管理する必要がある。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

都市計画図に危険箇所を落として、各班の地図としている。回る班を経験しており、場所を把握していればよいが、その地図では詳細な場所がわかりづらい。
住宅地図に落とし込む必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

平成29年度調査実施時に住宅地図へ危険箇所を落とし込むこと。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

評価年度：当年度

課題：土砂災害警戒区域の指定により調査箇所が倍増したため、箇所あたりの調査時間に制約がある。
担当者が変わったり、業務の関係で欠席することにより、危険箇所の前年度との比較や場所の把握が難しくなる。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	08010116

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
関係部署と協力して、調査時間を確保したい。	関係部署と協力して、調査時間を確保したい。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
各危険箇所の調査時に個別調査票を作成する。 平成２４年度の調査から実施したい。	各危険箇所の調査時に個別調査票を作成する。 平成２４年度の調査から実施したい。誰がどの班に配置されても内容がわかるような資料を作成すること。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東　城　淳

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消防団運営事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	10010101
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠　原　真　二	連絡先	678

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策 05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策 04 消防体制の充実
			事務事業 01 消防団運営連携事業
予算事業名	消防団運営費		会計コード 001 款 09 項 01 目 02 事業 02
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	消防団の互助会や各分団の運営費の支給、福利厚生の事業。 消防団員の消防学校入校事業。		
現状と背景（どうして）	消防団員運営経費が必要。 消防団員に消防学校へ入校してもらい、団員としての基礎知識を習得してもらう。 公務災害等に対し補償しなければならない。		
目的 対象 受益者（誰のために）	消防団員		
目的 対象 対象（直接働きかける）	消防団員		
目的 意図（どんな状態にしたいか）	各分団を運営するための経費が必要。 消防団員としての活動に対する知識の習得。 公務災害に対し補償する。		
手段・方法（どうやって）	分団運営費を各部ごと割、団員割で支給。 消防学校に入校し基礎知識を習得し消防団員として活動してもらう 公務災害に対し補償費を支払う。 福祉共済により補償する。		

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	消防学校入校	入校者数	人	訓練礼式科５人ラッパ科５人操法科２０人女性消防隊科１名	31
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	**指標名称**	**単位**	**算出方法・計算式・目標値設定の考え方など**	**最終目標値**
成果指標	福祉共済請求	福祉共済交付率	%	請求人数/交付人数×100	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	5,800,100	5,697,000	6,383,304	5,981,490	5,967,000
財源内訳	国庫支出金	円					
財源内訳	県支出金	円					
財源内訳	地方債	円					
財源内訳	その他特定財源	円					
財源内訳	一般財源	円	5,800,100	5,697,000	6,383,304	5,981,490	5,967,000
職員数	正規職員	人	0.38	0.38	0.38	0.38	
職員数	嘱託職員	人					
職員数	臨時職員	人					
職員数	合計	人	0.38	0.38	0.38	0.38	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	103.00	102.00	114.00	108.00	108.00
活動指標	入校者数	目標 人		32	31	31	31
活動指標	入校者数	実績 人		32	31	31	31
活動指標	入校者数	達成率 %	―	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標	―	目標 ―					
活動指標	―	実績 ―					
活動指標	―	達成率 %	―	―	―	―	―
活動指標	―	目標 ―					
活動指標	―	実績 ―					
活動指標	―	達成率 %	―	―	―	―	―
成果指標	福祉共済交付率	目標 %		100	100	100	100
成果指標	福祉共済交付率	実績 %		100	100	100	100
成果指標	福祉共済交付率	達成率 %	―	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	―	目標 ―					
成果指標	―	実績 ―					
成果指標	―	達成率 %	―	―	―	―	―
備考							

事務事業名	消防団運営事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	10010101
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠 原 真 二	連絡先	678

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	共済掛け金の送付。団運営費の支給準備。 消防学校入校(操法科)20名	共済掛け金の送付完了。 消防学校入校(操法科)20名入校	操法等訓練による公務災害が発生している。
第2期	団運営費の支給準備。 共済への請求準備。	団運営穂の支給 消防学校入校準備訓練礼式科及び女性消防隊科	操法等訓練による公務災害が発生している。
第3期	共済への請求事務 消防学校入校(訓練礼式科及び女性消防隊科)	消防学校入校訓練礼式科。女性消防隊科は都合により今回は入校なし。	消防学校入校女性消防隊科に入校していただくのが難しい。
第4期	消防団互助会総会の実施 部長以上会議の実施	消防団互助会総会の実施 部長以上会議の実施	消防学校入校女性消防隊科に入校していただくのが難しい。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

操法訓練時の公務災害の発生率が高いので安全管理の徹底が必要。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

来年度消防学校入校(操法科)に制限がかかり全ての分団から入校できない。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

女性消防団員が少ないため消防学校女性消防隊科入校が難しい。
公務災害０を目指すために訓練、災害現場での安全管理が必要。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
訓練時の公務災害が発生している。	訓練時の公務災害が発生している。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
公務災害の発生を減らすために、各分団訓練等での安全管理、準備運動等の実施をしてもらう。	公務災害の発生を減らすために、各分団訓練等での安全管理、準備運動等の実施をしてもらう。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	消防課長	東城 源

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消防団活動支援事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	10010102
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠　原　真　二	連絡先	678

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	04 消防体制の充実
			事務事業	03 消防団活動の簡素化事業
予算事業名	消防団活動支援事業費			会計コード 001 款 09 項 01 目 02 事業 03
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	消防団員が安全な消防団活動を行えるように被服の整備を行う。 ポンプ操法・ラッパ吹奏において市の代表として、上部大会出場チームに助成金を交付している。 消防団員の士気高揚を図るとともに、市民に消防活動に対する認識と防火思想の関心を高めることを目的に出初式を挙行する。 消防団の負担軽減の検討。			
現状と背景（どうして）	消防団活動を安全に行える。消防団の負担が大きいためその軽減を図る。 ポンプ操法大会に出場し上部大会を目指すことで、技術の向上・士気の高揚が望める。 出初式を実施することで、団員・市民の防火意識の向上を図る。			
目的 対象 受益者（誰のために）	消防団員			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	消防団員が活動中に安全で安心してできるようにする。 消防団員が、正確かつ安全で迅速な消火活動の成果として上部大会に出場する。			
手段・方法（どうやって）	活動服の貸与。 ポンプ操法訓練を通じて士気の高揚を図り、諏訪地区大会・県大会・全国大会出場チームへの助成金の交付。 負担軽減について行事等の見直しを分団長会議で検討していく。			

評価指標の作成

活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	活動服整備	貸与数	人	貸与者数	949
	防寒ジャンパー整備	貸与数	人	貸与者数	949

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	出初式参加者	出初式参加率	%	出初式参加者数（967-132残留人）/835×100	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	3,340,000	4,134,000	2,571,025	16,543,830	2,614,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,340,000	4,134,000	2,571,025	16,543,830	2,614,000
職員数	正規職員	人	2.06	2.06	2.06	2.06	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	2.06	2.06	2.06	2.06	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	59.00	74.00	46.00	298.00	47.00
活動指標	貸与数 目標	人			940	949	949
	貸与数 実績	人			940	949	949
	貸与数 達成率	%	－	－	100.00	100.00	100.00
	貸与数 目標	人				949	949
	貸与数 実績	人				949	949
	貸与数 達成率	%	－	－	－	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	出初式参加率 目標	%		100	100	100	100
	出初式参加率 実績	%		92	94	95	95
	出初式参加率 達成率	%	－	91.98	94.01	95.00	95.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
備考	平成28年度消防団防寒ジャンパー購入　９６７着×@１３，１７６円						

事務事業名	消防団活動支援事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	10010102
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠 原 真 二	連絡先	678

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	茅野市ポンプ操法大会準備。	茅野市ポンプ操法が終了し市代表が決定	団員の負担軽減について随時検討が必要。
第2期	団員の負担軽減に向け事業終了後に見直しを行い次年度の計画に反映する。 防寒ジャンバーの購入準備	諏訪地区ポンプ操法大会･ラッパ吹奏大会でラッパ吹奏の部が優勝し県大会に出場。 負担軽減についての分団長会議で検討 夜警日数の減	団員の負担軽減について随時検討が必要。
第3期	団員の負担軽減に向け事業終了後に見直しを行い次年度の計画に反映する。	負担軽減について、分団長会議で検討 夜警日数の減 全団員へ防寒ジャンバーを貸与	団員の負担軽減について随時検討が必要。
第4期	団員の負担軽減に向け事業終了後に見直しを行い次年度の計画に反映する。	負担軽減について、分団長会議で検討	団員の負担軽減について随時検討が必要。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

活動服の貸与について補充、ストック等についての検討が必要

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

編み上げ安全靴の採寸時期についても検討が必要。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：消防団員の負担を軽減していく必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
消防団員の負担軽減に向け引き続き検討する必要がある。	消防団員の負担軽減に向け引き続き検討する必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
ポンプ操法の各地区大会の運営について検討が必要。	ポンプ操法の各地区大会の運営について検討が必要。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	消防課長	東城 源

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消防団加入促進事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	10010103
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠　原　真　二	連絡先	678

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	04 消防体制の充実
			事務事業	03 消防団活動の簡素化事業
予算事業名	消防団加入促進事業費			会計コード 001 款 09 項 01 目 02 事業 04
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	住民の安全安心を守る消防団の重要性をアピールし消防団員募集パンフレットを作成し入団の募集を行う。 退団者への報償金の支給、記念品等を贈る。			
現状と背景（どうして）	サラリーマン団員の増加に伴い、消防団員の確保が難しい。そのため、パンフレットの作成や報償金を支給し確保に役立てる。			
目的 対象 受益者（誰のために）	消防団員			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	茅野市消防団員定数、９６７名を確保。			
手段・方法（どうやって）	消防団員の募集パンフレットの作成や、各種行事で消防団をPRし加入促進する。 LCV-FMによる消防団活動の紹介。消防団サポート事業への協賛店舗を増やす。 消防団協力事業所を増やす。 退職報償金の支給。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	退職報償金	支給率	%	支給した人数÷支給人数×100	100
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	団員数	充足率	%	実員数÷定数×100	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	3,340,000	4,134,000	24,759,789	17,260,304	25,912,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円			21,378,000	14,593,000	20,974,000
	一般財源	円	3,340,000	4,134,000	3,381,789	2,667,304	4,938,000
職員数	正規職員	人	2.06	2.06	1.50	1.50	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	2.06	2.06	1.50	1.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	59.00	74.00	444.00	311.00	468.00
活動指標 支給率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 ―	目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―
活動指標 ―	目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標 充足率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		97	98	97	98	98
	達成率	%	96.79	97.93	97.21	98.00	98.00
成果指標 ―	目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―
備考							

事務事業名	消防団加入促進事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	10010103
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠 原 真 二	連絡先	678

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	団員データーの集計 退団者への記念品準備 消防団員の確保967人	団員データーの集計終了 退団記念品配布終了 団員確保平成28年度949名	消防団員の確保が難しい。
第2期	分団長持ち回りによるLCV-FMでの広報開始 サポート店の募集と団員周知 退職報償金請求準備。	分団長持ち回りによるLCV-FMでの広報開始 サポート店の募集と団員周知を分団長会議に依頼 退職報償金請求をし支払い開始	広報等しているが団員確保に繋がらない。。 口座振替依頼書の提出が期限内に出てこない。
第3期	サポート店の募集継続、団員に依頼 退職報償金支払 来年度の団員募集について検討	退職報償金請求をし支払い終了。	広報等しているが団員確保に繋がらない。 ホームページが確保につながればいい。
第4期	来年度の団員募集について検討	ホームページの維持管理。	ホームページが確保につながればいい。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

北山分団白樺湖部の今後について

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：市や県として、サポート事業を実施したが団員確保に繋がるのは難しい。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
消防団員の加入がパンフレットや、行事でPRするが難しい。 行事の見直しも検討しているが同様である。	行事の見直しも検討しているが団員負担軽減が難しい。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
茅野市消防団ホームページの充実。消防団サポート事業への協賛店舗を増やす。	茅野市消防団ホームページの充実。 消防団サポート事業への協賛店舗を増やす。県としても事業を立ち上げたが団員確保に繋がって行けば良い。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	消防課長	東城 源

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消防施設・水利整備事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	10010104
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠　原　真　二	連絡先	677

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	04 消防体制の充実
			事務事業	05 消防機械と水利の維持管理事業
予算事業名	消防施設・水利整備事業費			会計コード 001 款 09 項 01 目 03 事業 01
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、有効な初期消火及び消火活動ができるように消防水利（消火栓・防火貯水槽）を設置及び消防団員に維持管理を委託している。 区・自治会からの要望による消防施設等の整備に対し補助金を交付し地域の消防力の充実を図っている。			
現状と背景（どうして）	近年、宅地造成や住宅建築の増加に伴い、消防水利のない場所がある。適切な位置に消火栓と防火貯水槽を設置し、火災発生時有効に消火活動が行えるよう維持管理を行っている。 消防施設等の充実のために、補助金を交付している。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	区・自治会			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	消防水利（消火栓・防火貯水槽）の充実を図り・適正な維持管理により有効活用できる状態にする。 消防施設等の充実を図る。			
手段・方法（どうやって）	地域の消防水利の実状を考慮し、消火栓及び貯水槽を設置する。 消防水利が充足されていない箇所は、区・自治会に消防水利設置について呼び掛ける。 消防団員が消防水利の点検を実施し、消防職員により修繕及び補修を迅速に行う。 消防施設等に補助金を交付する。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
消火栓の新設を計画する	新設消火栓計画数	基	新設消火栓計画数	6
消防水利点検数	点検基数	基	・公設消火栓（2433基） ・公設防火貯水槽数（325基）	2,758

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
消火栓を新設設置する	新設消火栓設置率	%	設置数/計画数×100	100
消防水利（公設消火栓・公設防火貯水槽）を常に使用できる状態にする。	修繕・補修実施率	%	修繕・補修基数/修繕・補修必要基数×100	100

実施状況（DO）

項目	単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	16,276,520	18,749,762	19,192,693	22,112,933	22,564,000
財源内訳 国庫支出金	円					
財源内訳 県支出金	円					
財源内訳 地方債	円					
財源内訳 その他特定財源	円					
財源内訳 一般財源	円	16,276,520	18,749,762	19,192,693	22,112,933	22,564,000
職員数 正規職員	人	5.70	5.80	1.00	1.00	
職員数 嘱託職員	人					
職員数 臨時職員	人					
職員数 合計	人	5.70	5.80	1.00	1.00	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	－	－	－	－	－
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	290.00	335.00	344.00	398.00	407.00
活動指標 新設消火栓計画数 目標	基	9	6	6	6	6
活動指標 新設消火栓計画数 実績	基	8	6	6	6	6
活動指標 新設消火栓計画数 達成率	%	88.89	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 点検基数 目標	基	2,732	2,746	2,753	2,758	2,758
活動指標 点検基数 実績	基	2,732	2,746	2,753	2,758	2,758
活動指標 点検基数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 － 目標	－					
活動指標 － 実績	－					
活動指標 － 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 新設消火栓設置率 目標	%	100	100	100	100	100
成果指標 新設消火栓設置率 実績	%	100	100	100	100	100
成果指標 新設消火栓設置率 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 修繕・補修実施率 目標	%	100	100	100	100	100
成果指標 修繕・補修実施率 実績	%	69	61	60	65	65
成果指標 修繕・補修実施率 達成率	%	69.00	61.00	60.00	65.00	65.00

備考：27予算には「消防施設整備に関する補助金」と「消防施設管理委託料」が加わっている。

事務事業名	消防施設・水利整備事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	10010104
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠原 真二	連絡先	677

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	区・自治会への消防施設等補助金の決定通知書送付。消防団との委託契約。	区・自治会への消防施設等補助金の決定通知書送付。消防団との委託契約終了。	消火栓等の設置要望が予算以上にあり苦慮する。
第2期	各分団での消火栓点検実施 区・自治会の補助金申請事務	消火栓点検の実施。 区・自治会の補助金申請事務実施	消火栓等の修繕や要望があり苦慮する。
第3期	各分団での消火栓点検実施 区・自治会の補助金申請事務	消火栓点検の実施。 区・自治会の補助金申請事務実施	消火栓等の修繕や要望があり苦慮する。
第4期	各分団での消火栓点検実施 区・自治会の補助金申請事務	消火栓点検の実施。 区・自治会の補助金申請事務実施	消火栓等の修繕や要望があり苦慮する。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新設消火栓の要望があるが、予算が取れず要望に対応できていない。
水道の本管が75mm以上ない地区からの要望があり対応に苦慮する。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

古い消火栓の修理等が増えてきている。計画的に消火栓の取り換えが必要。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

消防水利は必要不可欠であり継続して事業を進める必要がある。タイヨ式消火栓及び老朽化消火栓（約50基）について、水道管布設替え工事に併せて取替える必要がある。（数年計画）

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
「安心、安全のまちづくり」のためにも重要な事業である。区・自治会の要望と地域の実情にあわせた消防水利を設置することにより、火災発生時には有効な初期消火及び消火活動をする必要があるため継続して行う。	「安心、安全のまちづくり」のためにも重要な事業である。区・自治会の要望と地域の実情にあわせた消防水利を設置することにより、火災発生時には有効な初期消火及び消火活動をする必要があるため継続して行う。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
火災から「生命・身体・財産」を守る事業である。区・自治会からの要望により地域の実情を踏まえ関係者と協議しながら消防水利を設置する。また、有効な水利がない地域を調査し、水利の設置が可能か、区・自治会関係者と協議する。 引続き消防団員による水利調査を実施し、継続して維持管理を行う。 軽微な修繕及び補修は署員が実施し、コストを削減を図る。	火災から「生命・身体・財産」を守る事業である。区・自治会からの要望により地域の実情を踏まえ関係者と協議しながら消防水利を設置する。また、有効な水利がない地域を調査し、水利の設置が可能か、区・自治会関係者と協議する。 引続き消防団員による水利調査を実施し、継続して維持管理を行う。 軽微な修繕及び補修は署員が実施し、コストを削減を図る。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	消防課長	東城 源

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消防機械整備事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	10010105
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠　原　真　二	連絡先	677

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	04 消防体制の充実
			事務事業	05 消防機械と水利の維持管理事業
予算事業名	消防機械整備事業費			会計コード 001 款 09 項 01 目 03 事業 02
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	各種災害に対応するため、消防団車両をはじめとした消防資機材の整備を図るとともに、安全かつ迅速な活動が行なえるように維持管理する。市民の安全のため、消防団、行政区の消防機械等が長期間使用できるように維持管理を行う。 147台（消防ポンプ自動車17台、小型動力ポンプ積載車48台、小型動力ポンプ82台）			
現状と背景（どうして）	経年劣化等により活動に支障があるものから更新していく。また、長期間有効活用できるよう維持管理を適正に行う。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市内のすべての人。			
目的 対象 対象（直接働きかける）	消防団、行政区の消防車両及び小型動力ポンプ。			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	経過年数20年を更新目安とし、実施計画に基づき行政区からの要望と併せ更新を行う。			
手段・方法（どうやって）	消防団員等による車両点検、業者による法定点検及びポンプ点検を実施し、不具合個所があれば整備する。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	ポンプ点検の実施	ポンプ点検実施台数	台	業者による点検が実施された台数（消防ポンプ・小型動力ポンプ）	147
活動指標	不具合箇所を早急に整備する	整備補修率	%	整備箇所／不具合箇所×100	100
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	ポンプ車両を更新することにより消防力を強化する。	車両更新達成率	%	更新車両数／20年以上経過したポンプ数×100	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	10,860,432	13,646,845	9,750,193	6,025,206	5,700,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円	5,300,000	13,400,000	6,000,000	2,900,000	1,600,000
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	5,560,432	246,845	3,750,193	3,125,206	4,100,000
職員数	正規職員	人	0.26	0.35	0.35	0.35	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.26	0.35	0.35	0.35	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	193.00	244.00	175.00	109.00	103.00
活動指標 ポンプ点検実施台数	目標	台	147	147	147	147	147
	実績		103	103	105	105	105
	達成率	%	70.07	70.07	71.43	71.43	71.43
活動指標 整備補修率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 ―	目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標 車両更新達成率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		5	2	2	2	2
	達成率	%	4.55	2.33	2.00	2.00	2.00
成果指標 ―	目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―

備考

事務事業名	消防機械整備事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	10010105
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠　原　真　二	連絡先	677

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	平成28年度区要望により、米沢埴原田区小型動力ポンプ1台を購入するため区との打ち合わせ。	米沢埴原田区小型動力ポンプ1台を購入。配備	長期間使用できるように、各分団に車両、ポンプ等の整備の実施。
第2期	平成28年度区要望により、宮川高部区小型動力ポンプ1台を購入するため区との打ち合わせ。	宮川高部区小型動力ポンプ1台を購入。配備	長期間使用できるように、各分団に車両、ポンプ等の整備の実施。
第3期	各分団のポンプ等の点検計画。	業者によるポンプ点検の実施	長期間使用できるように、各分団に車両、ポンプ等の整備の実施。
第4期			

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

消防団の組織はあるが、積載車、ポンプを所持していない分団について。（金銭的補助について）

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

来年度は小型動力ポンプ1台の更新がある。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

課題：市の消防車両は、ポンプ車、普通積載車、軽積載車の3種で統一した仕様の車両を配備していく。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	09010110

総合評価

細施策評価前：消防力の強化と機械装備の充実を図るため、維持管理を適正に行い車両等の使用状況を考慮して更新目安を超えたものの中から実施計画に基づき新規・更新を継続実施する。
更新計画の基準となる、車両等の更新対象の見直しが必要。
今後、市配備消防ポンプ自動車の必要性について検討が必要。
新設部が積載車や小型ポンプを購入する場合、区の負担金割合を見直すことも必要。
車両の維持管理について、消防団員に対し継続的に指導していく。

細施策評価後：消防力の強化と機械装備の充実を図るため、維持管理を適正に行い車両等の使用状況を考慮して更新目安を超えたものの中から実施計画に基づき新規・更新を継続実施する。
更新計画の基準となる、車両等の更新対象の見直しが必要。
今後、市配備消防ポンプ自動車の必要性について検討が必要。
新設部が積載車や小型ポンプを購入する場合、区の負担金割合を見直すことも必要。
車両の維持管理について、消防団員に対し継続的に指導していく。

前年度改革・改善策の実施状況

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③ レ	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前：区の規模、地域特性等を考慮したポンプの配備を定める必要があり、案を作成する。
市民の生命、身体及び財産を守るため、行政区からの中期的な要望聴取と実施計画に基づき事業を継続していく。また、常に有効活用できるように、現在、実施している点検に加え適切な管理に向けた指導を実施する。

細施策評価後：区の規模、地域特性等を考慮したポンプの配備を定める必要があり、案を作成する。
市民の生命、身体及び財産を守るため、行政区からの中期的な要望聴取と実施計画に基づき事業を継続していく。また、常に有効活用できるように、現在、実施している点検に加え適切な管理に向けた指導を実施する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	消防課長	東城　源

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	水防事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	10010106
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠　原　真　二	連絡先	678

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	04 消防体制の充実
			事務事業	01 消防団運営連携事業
予算事業名	水防事業費		会計コード	001 款 09 項 01 目 04 事業 01
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	水害発生時や水害の恐れのあるときに使用する水防資材を、市内すべての人が必要に応じて迅速に使用できるようにする。			
現状と背景（どうして）	水害の発生による被害を軽減するためには、迅速な水防活動が必要になり、そのためには、より身近な場所に適切に管理された水防資材が配備されている必要性がある。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市内すべての人			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	迅速に水防活動ができるように、より身近な場所に適切に管理された水防資材が配備され、水害発生時には、誰でも水防資材を使用できる状態にする。			
手段・方法（どうやって）	水防倉庫・水防資材の点検整備を実施する。 災害等で使用した水防資材を速やかに補充する。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
水防活動に使用する資材等の点検整備及び数量の把握をする。	水防倉庫･資材の点検整備の実施回数	回	点検整備　年６回×２４箇所（水防倉庫・土のう配備場所）	144

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
市内各地への「土のう」の配備	土のう配備数	個	配備数/配備目標値数	11,700
水防資材の補充	水防資材の基準数の充足率	%	水防資材現有数/水防資材基準数×100	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	435,537	470,000	326,709	153,115	271,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	435,537	470,000	326,709	153,115	271,000
職員数	正規職員	人	0.18	0.18	0.18	0.18	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.18	0.18	0.18	0.18	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	8.00	8.00	6.00	3.00	5.00
活動指標	水防倉庫･資材の点検整備の実施回数 目標	回	144	144	144	144	144
	実績		144	144	144	144	144
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	― 目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―
	― 目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標	土のう配備数 目標	個	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
	実績		11,824	11,585	11,700	11,700	11,700
	達成率	%	101.06	99.02	100.00	100.00	100.00
	水防資材の基準数の充足率 目標	%	100	100	100	100	100
	実績		101	100	100	100	100
	達成率	%	100.58	99.69	100.00	100.00	100.00

備考：水防倉庫及び水防資材の点検整備は２ヵ月毎に実施。24年度から迅速な活動が行えるよう市内各地区の屯所等へ作成土のう（各５０袋、合計３５５０袋）を配備し管理は消防団とした。土のう配備場所数（市で管理場所）は現状の２４箇所（８１５０袋）とする。平成22年度から成果指標を水防資材の基準数の充足率とした。近年ゲリラ豪雨が増え水防資材の基準数を見直し、水防資器材基準数が増となる。

事務事業名	水防事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	10010106
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠 原 真 二	連絡先	678

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	水防訓練の実施	水防訓練実施。 各水防倉庫の資材の確認。	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼し実施している。
第2期	水防資材の管理	水防資材の管理	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼して実施している。
第3期	水防資材の管理	水防資材の管理	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼して実施している。
第4期	水防資材の管理	水防資材の管理	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼して実施している。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

消防職員により土のうを作成している。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

水防倉庫の利便性を考慮し、ちの、宮川について、移転を検討中。
建物費用、撤去費用を予算要求。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

市民の「土のう」使用頻度が増加しており、更なる需要に応える必要があるため事業は継続しなければならない。
茅野市では、市内には水害による被害を防ぐため、水防資材防資器材（土のう、防水シート、ロープ、杭など）を備えた倉庫を11棟（市内各地区に１棟・宮川地区は2棟）所有している。
このうち、横内通勤バイパス入り口横にある「ちの水防倉庫」と、西部保健福祉サービスセンター裏にある「宮川水防倉庫」は上川の右岸、左岸に相対して建っており、河川増水時の資器材搬出に危険が伴う。
　加えて、両水防倉庫とも道路が狭隘で資機材詰め込み作業にも危険が伴います。また、一方通行だったり、車両の反転場所がないため、堤防沿いを約１kmも進行しなければ交差点に出れない状況となっている。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	09010120

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
水防訓練や各地区自主防災組織の訓練への参加、回覧で周知したことにより、市民の「土のう」使用頻度が増加しており、更なる需要に応える必要があるため事業は継続しなければならない。 　平成２３年から水防資材の基準数による予算ベースとなり、水防資材の購入配備を実施した。今後、この基準数を維持して水災害に対応する。	水防訓練や各地区自主防災組織の訓練への参加、回覧で周知したことにより、市民の「土のう」使用頻度が増加しており、更なる需要に応える必要があるため事業は継続しなければならない。 　平成２３年から水防資材の基準数による予算ベースとなり、水防資材の購入配備を実施した。今後、この基準数を維持して水災害に対応する。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
経年経過により老朽化した水防倉庫もあり、補修や更新を見据えて計画案を作成していく。 また、近年局地的に豪雨が発生しているため、水防資材配備数を維持していくと共に、劣化が激しいPE土のう袋を、耐用年数が長いＵＶ土のう袋に変更していく。	近年局地的に豪雨が発生しているため、水防資材配備数を維持していくと共に、劣化が激しいPE土のう袋を、耐用年数が長いＵＶ土のう袋に変更していく。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	消防課長	東城 源

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	建築物耐震改修促進事業			事業期間	平成 15 ～ 年度	整理番号	05030303
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	竹 村 真 一 郎	連絡先	534

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	07 建築物耐震改修促進計画の推進
			事務事業	ー
予算事業名	建築物耐震改修促進事業			会計コード 001 款 08 項 05 目 02 事業 02
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	昭和５６年５月３１日以前に新築工事を着工した３つの用途の建物を対象として耐震化を促進します。 １つめの用途は住宅で、耐震診断の無料受診と診断費用の補助、及び耐震補強工事等の補助をします。 ２つめの用途はホテルや病院などの多くの人が利用する建物で、耐震診断の補助をします。 ３つめの用途は公民館（茅野市地域防災計画で区・自治会の避難集合場所として指定されたもの）で、耐震診断費用の補助をします。			
現状と背景（どうして）	近年大きな地震が多く発生しているにもかかわらず、地震災害に対する備えはなかなか進行しない状況であるため、災害に対しての知識を高めるとともに、具体的な対策を行うことで災害時の被害を最小限に抑えることが望まれています。			
目的 対象 受益者（誰のために）	昭和56年5月以前に着工した１戸建ての住宅所有者、ホテルや病院などの多くの人が利用する建物所有者、茅野市地域防災計画で区・自治会の避難集合場所にしてされた公民館、及び市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	昭和56年5月以前に着工した１戸建ての住宅所有者、ホテルや病院などの多くの人が利用する建物所有者、茅野市地域防災計画で区・自治会の避難集合場所にしてされた公民館、及び市民			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	昭和56年以前の旧耐震基準によって建築された建物すべてについて、耐震診断が実施され、診断の結果、倒壊の危険性がある建物については、耐震補強工事や建て替えにより地震災害に強いまちが形成されている。			
手段・方法（どうやって）	回覧物、ビーナチャンネル、該当建物所有者への通知により、耐震診断の必要性をＰＲします。また、すでに耐震診断を実施していて、倒壊の危険の高い在来工法の木造住宅所有者へは、耐震補強工事の実施を促します。			

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	区長宛文書による年間回覧回数	年間回覧回数	回	年間の実施目標値を設定	3
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	地震災害による倒壊の危険性がある住宅の減少	民間住宅の耐震化率	%	耐震性能がある住宅／住宅総数（別荘を除く）平成27年度末目標	90
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	6,671,000	2,626,000	16,976,640	6,984,000	19,026,000
財源内訳	国庫支出金	円	2,913,000	1,213,000	8,284,000	2,628,000	6,999,000
	県支出金	円	1,816,000	598,000	4,326,700	1,231,000	4,699,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,942,000	815,000	4,365,940	3,125,000	7,328,000
職員数	正規職員	人	0.50	0.50	0.60	0.50	0.50
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.50	0.50	0.60	0.50	0.50
対象（者）数			34	19	30	25	66
延利用（者）数 (b)			34	19	30	25	66
単位コスト (a)/(b)		円	196,206	138,211	565,888	279,360	345,294
受益者負担額		円	12,911,000	3,744,000	13,623,200		
市民一人当たりのコスト		円	119.00	47.00	304.00	126.00	411.00
活動指標	年間回覧回数 目標	回	2	2	2	2	2
	年間回覧回数 実績	回	1	1	4	2	2
	年間回覧回数 達成率	%	50.00	50.00	200.00	100.00	100.00
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	民間住宅の耐震化率 目標	%	90	90	90	90	90
	民間住宅の耐震化率 実績	%	81.31	82.06	82.90	83.84	84
	民間住宅の耐震化率 達成率	%	90.34	91.18	92.11	93.16	93.33
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%					ー

備考：05030310「木造住宅耐震診断事業」と05030311「木造住宅耐震補強補助事業」を見直し、平成27年度から1事業として評価。

事務事業名	建築物耐震改修促進事業			事業期間	平成 15 ～ 年度	整理番号	05030303
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	竹 村 真 一 郎	連絡先	534

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	市民へ回覧、該当建物所有者への通知等で耐震化の重要性や補助制度についてPRを行い、耐震診断及び耐震改修工事の希望を募る	・耐震診断と耐震改修工事についてビーナチャンネルと回覧によりPR ・木造住宅耐震診断12件／避難施設耐震診断1件 ・木造住宅耐震改修工事1件	耐震診断において、現時点の申請件数が昨年より少ない
第2期	再度、市民へ耐震診断等の案内を行い、申請件数を予定数に近づける	・ビーナチャンネルと回覧で耐震診断と改修工事をPR ・木造住宅耐震診断2件（累計14件）／避難施設耐震診断1件（累計2件）／特定既存耐震不適格建築物耐震診断1件（累計1件） ・木造住宅耐震改修工事2件（累計3件）	耐震診断において、相談はあるが、申請件数が増えない
第3期	・「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」についての検討 ・新年度からの助成制度についての検討	・住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（案）の作成 ・新年度からの助成制度拡充の（案）作成 ・木造住宅耐震診断4件（累計18件）	新年度からの助成制度拡充についてのPRが必要
第4期	・「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」についての策定 ・新年度からの助成制度拡充をふまえた要綱の改定	・住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの策定 ・新年度からの助成制度拡充による要綱改正 ・茅野市建築物耐震改修促進計画第Ⅱ期の一部改正	新年度からの助成制度拡充についてのPRが必要 戸別訪問の体制づくりが必要

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

各戸訪問を行うことなどを内容とする「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を作成することで、耐震改修補助金が30万円加算される制度が設けられた。県から耐震改修補助金を現在の60万円から100万円増額する案が示された。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

住宅の耐震化率を向上させるために、「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を作成し各戸訪問を行うとともに、長野県が整備している助成制度との整合を図り、未整備の制度について実施することで、耐震化率の向上を図りたい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

耐震診断・耐震改修工事において、相談はあるが申込み件数はなかなか増えない。また、区長宛回覧やビーナチャンネルなどでＰＲをおこなっても、申込み件数が増えない。
来年度からは、助成制度を拡充するため、拡充のＰＲを効果的に行う必要があると思います。

記号の定義
- Ａ：計画どおり事業を進めることが適当
- Ｂ：事業の進め方に改善が必要
- Ｃ：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- Ｄ：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	05030310

総合評価

細施策評価前

建築物耐震改修促進に関する要綱を見直し、新たに耐震性を確保するための建替え工事を補助対象に追加や、耐震診断の対象に別荘を追加等、助成制度を拡充することができた事で、来年度以降の耐震化の促進が期待できます。
特定既存耐震不適格建築物の１施設や公民館の２施設について、昨年度の耐震促進事業ご案内の効果があり、耐震診断を実施していただくことができました。

前年度改革・改善策の実施状況

細施策評価後

建築物耐震改修促進に関する要綱を見直し、新たに耐震性を確保するための建替え工事を補助対象に追加や、耐震診断の対象に別荘を追加等、助成制度を拡充することができた。
特定既存耐震不適格建築物の１施設や公民館の２施設について、昨年度の耐震促進事業ご案内の効果があり、耐震診断を実施していただくことができました。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前

耐震に関する助成制度拡充をわかりやすく伝える資料を作成しＰＲします。また、住宅の建替え工事も対象としたため、単年度で診断から建替え工事までを実施する事を希望する方が増えると思います。その様な方に対して、診断から建替え工事までのスケジュールをわかりやすく説明できる資料を作成します。
耐震に関する意識を市民にさらに深めてもらうため、また助成制度の拡充を効果的にＰＲするために、戸別訪問などの普及啓発活動を行います。

細施策評価後

耐震に関する助成制度拡充をわかりやすく伝える資料を作成しＰＲします。また、住宅の建替え工事も対象としたため、単年度で診断から建替え工事までを実施する事を希望する方が増えると思います。その様な方に対して、診断から建替え工事までのスケジュールをわかりやすく説明できる資料を作成します。
耐震に関する意識を市民にさらに深めてもらうため、また助成制度の拡充を効果的にＰＲするために、戸別訪問などの普及啓発活動を行います。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	防火防犯事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	10010107
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠　原　真　二	連絡先	677

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第５章　快適で安らぎのある高原都市づくり
			施策	05 第５節　災害に強い、安全で明るいまちづくり
			細施策	04 消防体制の充実
			事務事業	08 ー
予算事業名	防火防犯事業費			会計コード 001 款 09 項 01 目 02 事業 05
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	茅野市防犯組合は、茅野防犯協会連合会や地区防犯組合とともに防犯思想の普及高揚と総合的かつ一体となった各種防犯活動を推進し、安全で住みよい地域社会の実現に寄与しています。 茅野市防火協会は、市内の危険物施設のある事業所や防火管理者を選任している事業所を中心に、火災予防活動の一翼を担い、災害に強いまちづくりのための活動をしています。			
現状と背景（どうして）	犯罪（特殊詐欺や不審者等）の被害や犯罪を減らすために防犯活動する必要がある。 火災や災害の被害を減らすために、事業所等の防火意識を高める必要がある。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	組合員、協会員			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	市内の子供が被害に遭わないようにする。 市内の事業所の災害をなくす。			
手段・方法（どうやって）	管内小中学校の下校時にあわせ防犯パトロールを実施する。 防犯指導委員の講習会を実施する。 防火協会会員への講習会の実施する。 防犯灯の設置、器具の更新等に補助金を交付する			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	防犯パトロール実施	防犯パトロール回数	回	平均登校日×3署	633
活動指標	防犯指導員講習会参加者	講習会参加者	%	講習会参加者/防犯指導員×100	70
活動指標	防火教室参加者	防火教室参加者	%	教室参加者/防火協会員×100	50
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	防犯指導員	防犯指導員数	人	２０世帯に１人	1,000
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	5,542,335	4,272,739	6,236,485	5,338,295	6,387,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	5,542,335	4,272,739	6,236,485	5,338,295	6,387,000
職員数	正規職員	人	0.55	0.55	0.55	0.55	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.55	0.55	0.55	0.55	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	ー	ー	ー	ー	ー
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	99.00	76.00	112.00	96.00	115.00
活動指標	防犯パトロール回数 目標	回	633	633	633	633	633
	防犯パトロール回数 実績	回	397	356	350	350	350
	防犯パトロール回数 達成率	%	62.72	56.24	55.29	55.29	55.29
	講習会参加者 目標	%	70	70	70	70	70
	講習会参加者 実績	%	39	54	54	55	55
	講習会参加者 達成率	%	56.16	77.33	77.39	78.57	78.57
	防火教室参加者 目標	%	50	50	50	50	50
	防火教室参加者 実績	%	33	36	43	40	40
	防火教室参加者 達成率	%	66.28	72.68	85.54	80.00	80.00
成果指標	防犯指導員数 目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	防犯指導員数 実績	人	611	617	607	630	630
	防犯指導員数 達成率	%	61.10	61.70	60.70	63.00	63.00
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
備考							

事務事業名	防火防犯事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	10010107
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠 原 真 二	連絡先	677

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	防火協会総会準備 防犯組合総会準備 危険物準備講習会準備	防火協会総会実施 防犯組合総会実施 危険物準備講習会実施	防犯灯の新規設置、LEDへの変更要望が多い
第2期	防犯指導員講習会準備 消防施設整備補助金申請の受付	防犯指導員講習会実施 消防施設整備補助金申請の受付支払	防犯灯の新規設置、LEDへの変更要望が多い
第3期	防犯活動の実施 防火教室及び防火協会研修視察の準備 消防施設整備補助金申請の受付	防犯活動の実施 防火教室及び防火協会研修視察の実施 消防施設整備補助金申請の受付支払	防犯灯の新規設置、LEDへの変更要望が多い
第4期	危険物準備講習会準備 消防施設整備補助金申請の受付	危険物準備講習会実施 消防施設整備補助金申請の受付支払	防犯灯の新規設置、LEDへの変更要望が多い

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

防犯カメラの設置について、検討を始める。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

防犯灯等の補助金申請が増えているので予算的に精査しないといけない。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

評価年度：当年度

課題

特殊詐欺についての被害額が大きい。
防犯パトロールについて、広域消防職員にも協力してもらい今後も継続していく。
防犯灯要望が増加している。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
防犯パトロールについて、今後も継続していく。 防犯灯設置要望が増加している。	防犯パトロールについて、今後も継続していく。 防犯灯設置要望が増加している。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
防犯パトロールについて、広域消防職員にも協力してもらい今後も継続していく必要がある。 防犯灯設置要望が増加している、配分に苦慮する。	防犯パトロールについて、広域消防職員にも協力してもらい今後も継続していく必要がある。 防犯灯設置要望が増加している。配分に苦慮する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	消防課長	東城 源